

【表紙】

| | |
|--|--|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成29年6月2日提出 |
| 【発行者名】 | アセットマネジメントOne株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 西 恵正 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 三木谷 正直 |
| 【電話番号】 | 03-6774-5100 |
| 【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 | グリーン公社債投信7月号 |
| 【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】 | 継続募集額(平成29年6月20日から平成29年7月19日まで) 300億円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

グリーン公社債投信7月号
(以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

(イ) 追加型公社債投資信託(契約型)の受益権です。

(ロ) 当初元本は1口当たり1円です。

(ハ) アセットマネジメントOne株式会社(以下「委託者」または「委託会社」といいます。)の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付け、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

300億円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

(イ) 発行価格は、追加信託を行う日の前日の基準価額です。

なお、ファンドの基準価額については1万口当たりの価額を発表します。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)をそのときの受益権口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。

(ロ) 基準価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

(5)【申込手数料】

申込時の手数料はありません。

(6)【申込単位】

お申込単位は、お申込コースおよび販売会社により異なります。

分配金の受取方法により、お申し込みには、収益の分配時に分配金を受け取るコース(「分配金受取コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース(「分配金再投資コース」)の2コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)
インターネットホームページ
<http://www.am-one.co.jp/>

(7)【申込期間】

平成29年 6月20日から平成29年 7月19日までです。

(8)【申込取扱場所】

申し込みの取扱場所(販売会社)については、下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)
インターネットホームページ
<http://www.am-one.co.jp/>

(9)【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとしてします。

申込金額の総額は、販売会社によって、当該追加信託が行われる日に委託者の指定する口座を經由して、三井住友信託銀行株式会社(以下「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンドの口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

払い込みの取り扱いを行う場所は、販売会社となります。詳しくは販売会社でご確認ください。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

(イ) 申込証拠金

ありません。

(ロ) 日本以外の地域における発行

ありません。

(ハ) 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとし
ます。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは追加型投信 / 国内 / 債券に属し、主としてわが国の公社債に実質的に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

委託者は、受託者と合意のうえ、金300億円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|-----------------------|-----------|--------------------------|
| 単位型 追加型 | 国内 | 株式 債券 |
| | 海外 | 不動産投信 |
| | 内外 | その他資産 () 資産複合 |

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義

| | |
|-------|---|
| 追加型投信 | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。 |
| 国内 | 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |
| 債券 | 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |

属性区分表

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 |
|--------|------|--------|------|
|--------|------|--------|------|

| | | | |
|---|----------|---------|--------------|
| 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 | グローバル | |
| | 年2回 | 日本 | |
| | 年4回 | 北米 | |
| 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () | 年6回(隔月) | 欧州 | |
| | 年12回(毎月) | アジア | ファミリーファンド |
| | 日々 | オセアニア | |
| 不動産投信 | その他() | 中南米 | |
| その他資産 (投資信託証券(債券 一般)) | | アフリカ | |
| | | 中近東(中東) | |
| 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型 | | エマージング | ファンド・オブ・ファンズ |

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

| | |
|------------------------------|--|
| その他資産 (投資信託証券 (債券 一般)) | 投資信託証券への投資を通じて、実質的に債券 一般に投資を行います。 |
| 年1回 | 目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。 |
| 日本 | 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |
| ファミリーファンド | 目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。 |

当ファンドはファミリーファンド方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産(債券)とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ
(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

b. ファンドの特色

当ファンドは、公社債B号マザーファンドへの投資を通じてまたは直接わが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

主としてわが国の国債、地方債、政府保証債、金融債、電力債などの公社債で運用します。余剰金はコール・ローンなどで運用します。

組入公社債の選定に当たっては、残存期間、流動性、発行体の信用力を考慮し、価格変動リスクの低減を図ります。

分配方針

原則として、年1回（毎年7月19日。19日および20日のいずれかが休業日の場合は、19日降の営業日で翌日が営業日である日のうち19日に最も近い日。）の決算時に、収益の分配を行います。



分配金は期中の運用成果によって決定されます。原則として、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配します。純資産総額が元本の額を下回った場合、分配を行いません。

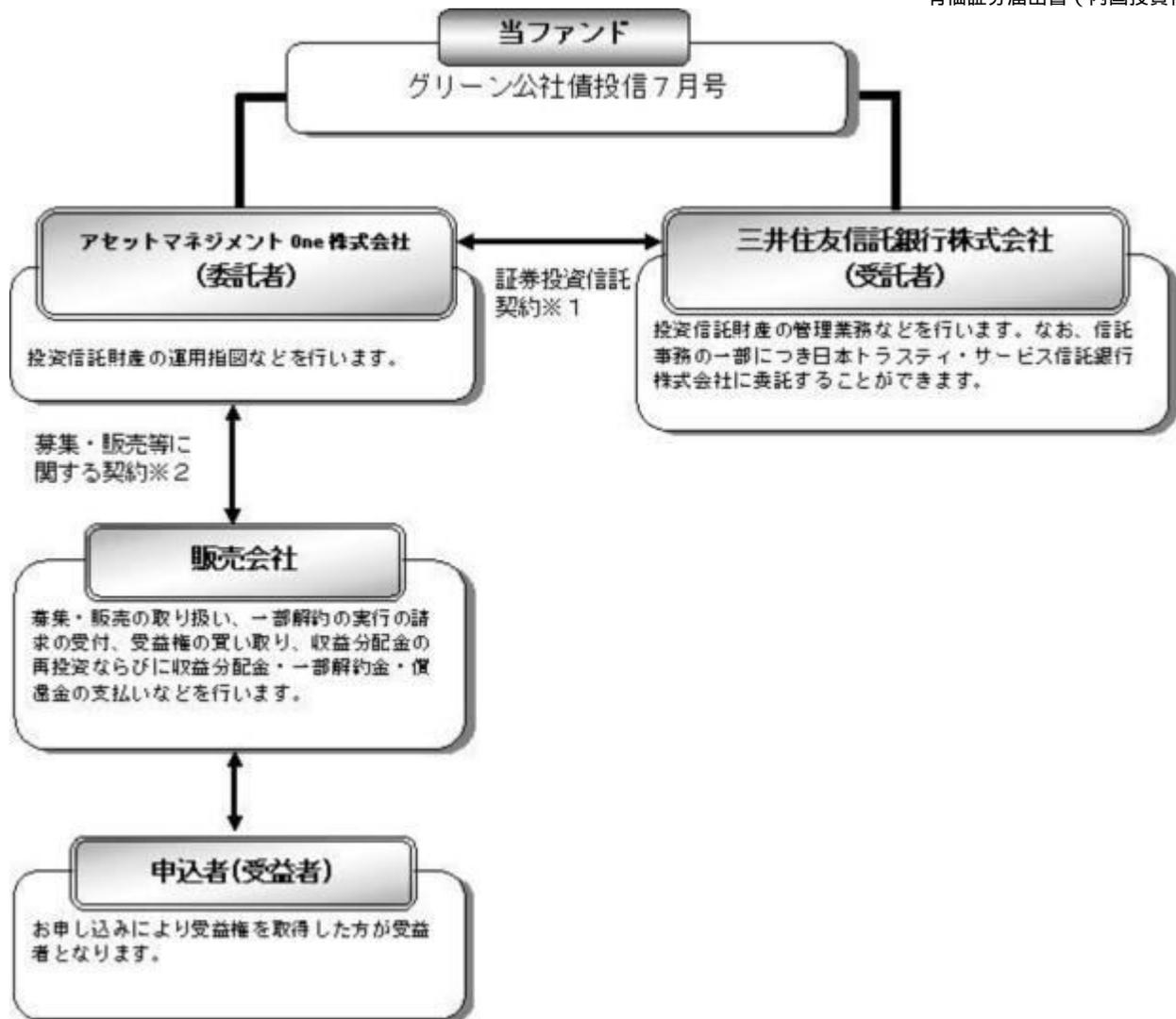
| 決算日の「分配前」基準価額 | 収益分配 |
|---------------|----------------|
| 1万円を上回っている場合 | 原則、1万円超過分を全額分配 |
| 1万円を下回っている場合 | 分配を行いません |

（2）【ファンドの沿革】

| | |
|------------|--|
| 昭和52年7月20日 | 投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始 |
| 平成12年4月1日 | 信託の名称を「公社債投信7月号」から「グリーン公社債投信7月号」に変更 |
| 平成13年3月5日 | 予想分配型商品から実績分配型商品への移行および新たな投資対象として「公社債B号マザーファンド」を加える旨の約款変更の届出 |
| 平成13年6月4日 | 関東財務局長に対して有価証券届出書提出 |
| 平成28年10月1日 | ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継 |

（3）【ファンドの仕組み】

a．ファンドの仕組み



1 証券投資信託契約

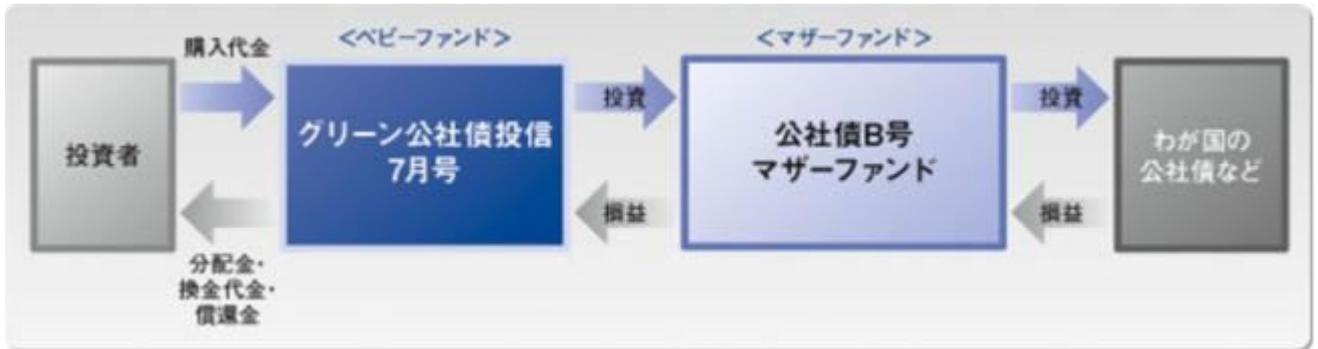
委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をベビーファンド（当ファンド）としてとりまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。マザーファンドの損益はベビーファンドに反映されます。



ベビーファンド（当ファンド）でわが国の公社債などを直接組み入れる場合があります。

b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額 20億円（平成29年 3月31日現在）

(ロ) 委託会社の沿革

| | |
|------------|--|
| 昭和60年7月1日 | 会社設立 |
| 平成10年3月31日 | 証券投資信託法に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得 |
| 平成10年12月1日 | 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可 |
| 平成11年10月1日 | 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、商号を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする |
| 平成20年1月1日 | 興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社からD I A Mアセットマネジメント株式会社に商号変更 |
| 平成28年10月1日 | D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更 |

(ハ) 大株主の状況

（平成29年 3月31日現在）

| 株主名 | 住所 | 所有株数 | 所有比率 |
|------------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 株式会社みずほ フィナンシャルグループ | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 28,000株 ¹ | 70.0% ² |
| 第一生命ホールディングス 株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 12,000株 | 30.0% ² |

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

当ファンドは、公社債B号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建ての公社債への投資により、安定した収益の確保をめざした運用を行います。

ｂ．運用の方法

（イ）主要投資対象

公社債B号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。

（ロ）投資態度

公社債B号マザーファンド受益証券ならびにわが国の国債、地方債、政府保証債、金融債、電力債などを中心に、利息等安定収益の確保を目的とした運用を行います。組入公社債の選定に当たっては、残存期間、流動性、発行体の信用力を考慮し、価格変動リスクの低減を図ります。

有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

マザーファンドの運用方針

公社債B号マザーファンド

1．基本方針

この投資信託は、主としてわが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

2．運用方法

（1）投資対象

本邦通貨建ての公社債を投資対象とします。

（2）投資態度

わが国の国債、地方債、政府保証債、金融債、電力債などを中心に、利息等安定収益の確保を目的とした運用を行います。組入公社債の選定に当たっては、残存期間、流動性、発行体の信用力を考慮し、価格変動リスクの低減を図ります。

なお、有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

また、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

（2）【投資対象】

ａ．運用の指図範囲

（イ）委託者は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された公社債B号マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項

の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。有価証券は、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。なお、委託者は、投資信託財産の運用にあたって別に定める基本方針にしたがって、安定した収益の確保をめざして安定運用を行うよう、その指図を行うことができます。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。以下同じ。)に限ります。)
5. コマーシャル・ペーパー
6. 外国または外国の者の発行する証券で、前各号の証券の性質を有するもの
7. 公社債投資信託証券(外国の者が発行する証券で、投資信託証券の性質を有するものを含まず。ただし、クローズド・エンド型の会社型外国投資信託証券を除きます。以下同じ。)
8. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
9. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
10. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、第1号から第4号までの証券および第6号の証券のうち第1号から第4号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

(ロ) 委託者は、信託金を、上記(イ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

(ハ) 上記(イ)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記(ロ)に掲げる金融商品による運用をすることの指図をすることができます。

b. 先物

(イ) 委託者は、投資信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号

八に掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるわが国の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売り建ておよびコール・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買い建ておよびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に投資信託財産が限月までに受け取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ投資信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記a.(ロ)第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買い付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ロ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。

1. 先物取引の売り建ておよびコール・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品(投資信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記a.(ロ)第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買い建ておよびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、投資信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記a.(ロ)第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買い付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

c. スワップ

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

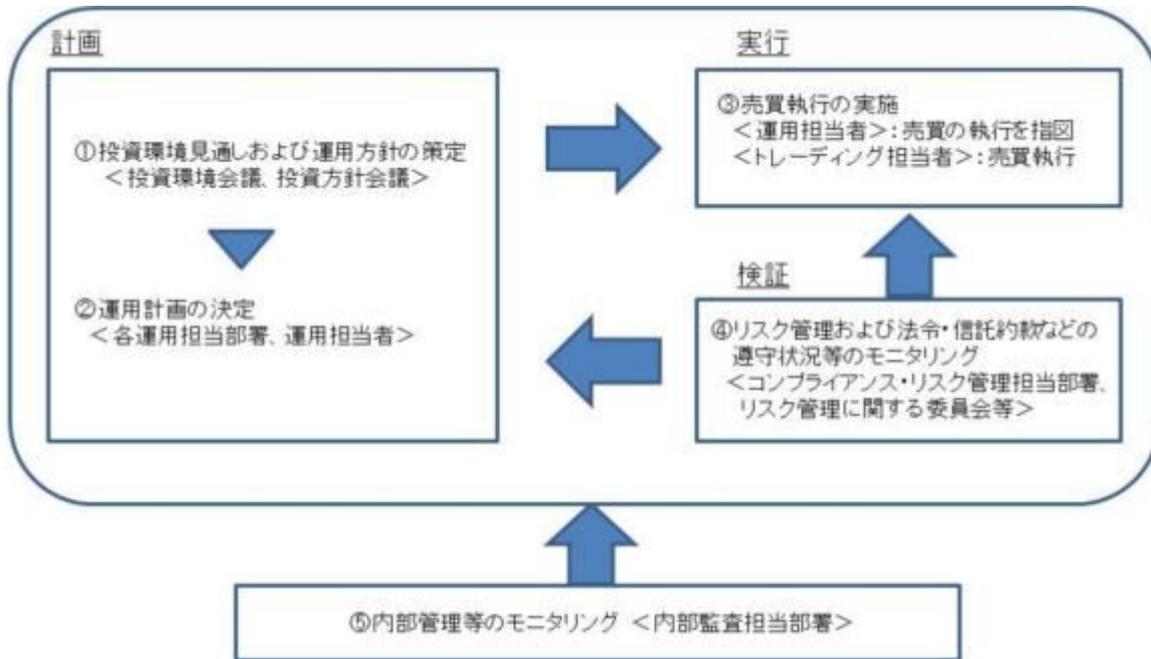
(ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- (二) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ホ) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は平成29年 3月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

（４）【分配方針】

a．収益分配は年1回、原則として7月19日（19日および20日のいずれかが休業日のときは、19日以降の営業日で、翌日が営業日である日のうち、19日に最も近い日）の決算時に、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配します。

b．「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、課税対象者にかかる税金を差し引いた後、「グリーン公社債投信累積投資約款」にしたがった契約に基づき、全額再投資されます。

（５）【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

a．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行いません。

b．公社債投資信託証券への投資割合

公社債投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。

c．投資信託証券への投資割合

投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。

d．私募債等への投資割合

私募債（短期社債等を除きます。）および抵当証券等流動性の乏しいものへの運用指図は、投資信託財産の純資産総額の15%の範囲内で行うことができます。

e．投資する公社債の範囲

委託者が投資することを指図する公社債のうち、外国または外国法人の発行する邦貨建て公社債およびわが国またはわが国法人が外国において発行する邦貨建て公社債については、

取引所に上場(上場予定を含みます。)されている銘柄およびこれに準ずるものとし、
ただし、私募により発行された公社債ならびに社債権者割当により取得する公社債について
は、この限りではありません。

f. 公社債の貸し付けの指図および範囲

- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する公社債を
下記(ロ)の範囲内で貸し付けの指図をすることができます。
- (ロ) 公社債の貸し付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託
財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ハ) 上記(ロ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超
える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 委託者は公社債の貸し付けにあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行
うものとします。

g. 公社債の借り入れ

- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をす
ることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認め
た時は、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ) 借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産
総額の範囲内とします。
- (ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、借り入れにかかる公社債の時価総額が投資
信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額
に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ) 借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

h. 資金の借り入れ

- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、投資信託
財産において一部解約金の支払い資金に不足額が生じるときは、資金借り入れの指図をす
ることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとしま
す。
- (ロ) 資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - 1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受け取りの
確定している資金の額の範囲内。
 - 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額
の範囲内。
 - 3. 借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%以内。
- (ハ) 借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。
- (ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

i. 受託者の自己または利害関係人等との取引

- (イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信
託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図によ
り、受託者および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受
託者における他の投資信託財産との間で、約款に定める範囲内での資産への投資を、信託
業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない限り行うことがで
きます。
- (ロ) 上記(イ)の取り扱いは、約款に定める範囲内での委託者の指図による取引についても
同様とします。

j. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

当ファンドは公社債など値動きのある証券に、マザーファンドを通じてまたは直接投資します。これらの投資対象証券には、主として次のような性質があり、当ファンドの基準価額を変動させる要因になります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割りこむことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

a. 金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

b. 信用リスク

信用リスクとは、当ファンドがマザーファンドを通じてまたは直接投資する公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。一般に債務不履行が発生した場合、または予想される場合には、公社債および短期金融商品の価格は下落します。また、発行体の格付けの変更に伴い価格が下落するリスクもあります。これらの影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

c. 流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券などを売買しようとする場合、需要または供給が乏しいために、有価証券などを希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。当ファンドまたはマザーファンドにおいて、特に流動性の低い有価証券などを売却する場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

d. 他のベビーファンドの影響

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のファンド(ベビーファンド)において、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

e. 投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

(イ) 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

(ロ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。

(ハ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。

(ニ) 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金

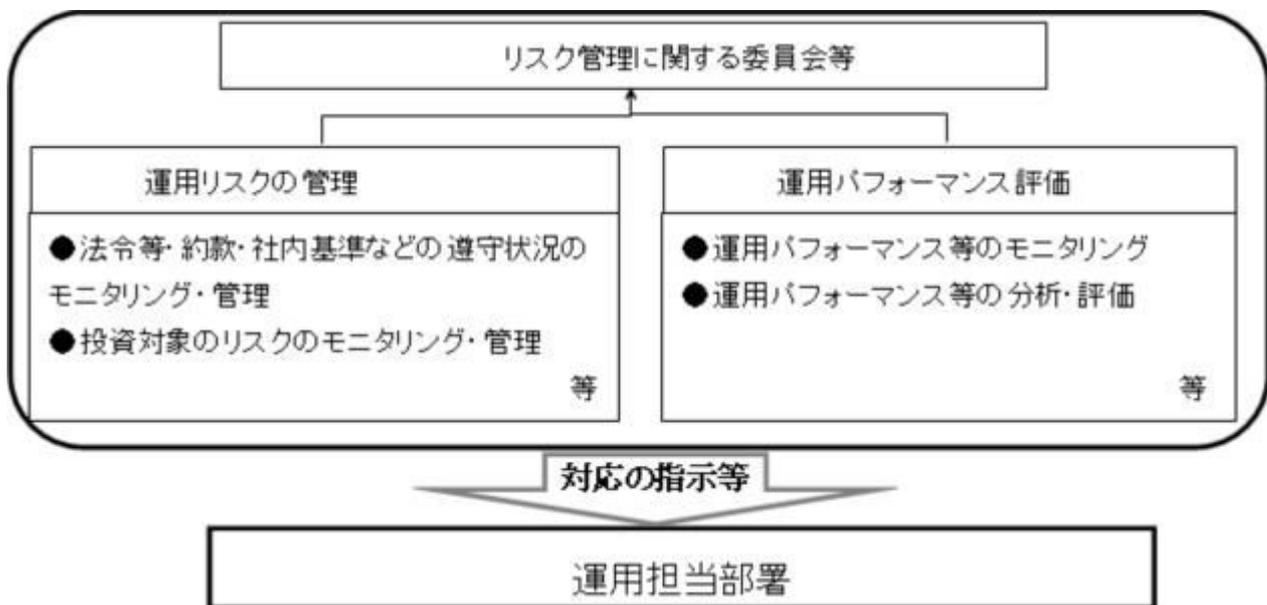
のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。

- (ホ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入
有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場
合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- (ヘ) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地
変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあり
ます。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があ
ります。

(2) リスク管理体制

委託会社における当ファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運
用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、
適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用
パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価
等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価
を行います。



リスク管理体制は平成29年 3月31日現在のものであり、今後変更になることがあります。

＜参考情報＞

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

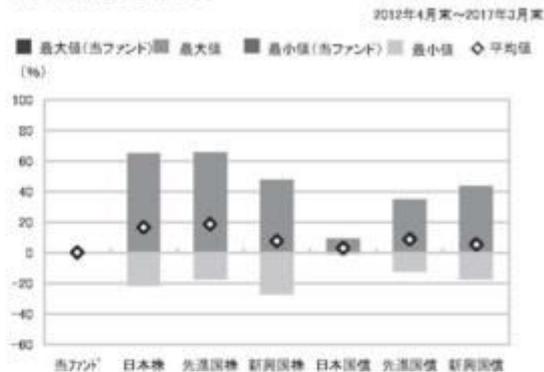


※分配金再投資基準価額は、2012年4月末の基準価額を10,000として指数化しております。
※年間騰落率は、2012年4月から2017年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



| 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-------|-----|-------|-------|-------|------|-------|
| 最大値 | 0.1 | 65.0 | 65.7 | 47.4 | 9.3 | 34.9 |
| 最小値 | 0.0 | △22.0 | △17.5 | △27.4 | △1.3 | △12.3 |
| 平均値 | 0.1 | 16.5 | 18.8 | 7.7 | 3.0 | 8.9 |

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※2012年4月から2017年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
※決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganは、その完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金時に1万口につき以下に定める区分に応じた換金時手数料が差し引かれます。

| 購入時期 | 換金時手数料 | |
|--------------|----------------------|----------------------------------|
| 平成13年3月21日以前 | 1万口につき108円（税抜100円） | 換金の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。 |
| 平成13年4月20日以降 | 1万口につき27円（税抜25円）以内の額 | |

換金時手数料は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

（３）【信託報酬等】

日々のファンドの純資産総額に年換算収益率¹に応じた以下に定める率を乗じて得た額とします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

| 年換算収益率 | 信託報酬（対純資産総額・年率） |
|-----------------------|-----------------|
| 0.284%以上 ² | 1.1659%（上限値） |
| 0.20%以上0.284%未満 | 0.12181% |
| 0.10%以上0.20%未満 | 0.06067% |
| 0.10%未満 | 0.01005%以内 |

1：当該計算日までの3ヵ月間の基準価額（分配金を含みます。）の年換算収益率

2：年換算収益率が0.284%以上の場合、信託報酬（年率）は次の式で計算されます。

信託報酬（年率）= 年換算収益率（%）× 0.122286 + 0.00248714（ただし、信託報酬（年率）の上限は1.1659%）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

< 信託報酬の配分 >

| 年換算収益率 | 0.284%以上 | | 0.20%以上 0.284%未満 | 0.10%以上 0.20%未満 | 0.10% 未満 | |
|-----------------------------|------------------|-------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|---|
| 信託報酬 （対純資産 総額・年 率） | 1.1659% （上限値） | 1.1659%未満 | 0.12181% | 0.06067% | 0.00100% [*] | |
| 委託者 | 0.36501% | 左記と同比率に なるよう案分 | 0.03167% | 0.01167% | 0.00008% [*] | 委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価 |
| 販売会社 | 0.75089% | | 0.06514% | 0.02400% | 0.00017% [*] | 購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価 |

| | | | | | | |
|-----|----------|----------|----------|----------|-----------------------|--------------------------|
| 受託者 | 0.05000% | 0.05000% | 0.02500% | 0.02500% | 0.00075% [*] | 運用財産の管理、委託者からの指図の実行などの対価 |
|-----|----------|----------|----------|----------|-----------------------|--------------------------|

販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、当該配分に対する消費税等に相当する金額を含みます。

*平成29年6月2日時点の信託報酬率は、年率0.00100%となっています。

(4) 【その他の手数料等】

a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。

監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支払われます。

b. 証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用ならびに先物取引・オプション取引等に要する費用についても投資信託財産が負担します。

c. 「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「公社債投資信託」として取扱われます。

a. 個人の受益者に対する課税上の取扱い

(イ) 収益分配時

収益分配金については、利子所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収されます。なお、確定申告により、申告分離課税を選択することもできます。

(ロ) 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

(ハ) 損益通算について

一部解約時および償還時に生じた差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 少額貯蓄非課税制度（障害者等のマル優制度）について

当ファンドは障害者等のマル優制度適格の投資信託です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

c. 法人の受益者に対する課税上の取扱い

収益分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。徴収された源泉税は法人税額から控除されます。

d. 個別元本について

- (イ) 追加型公社債投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- (ハ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

上記は、平成29年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

グリーン公社債投信7月号

(平成29年 3月31日現在)

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|-------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 431,727,172 | 99.98 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 67,050 | 0.01 |
| 純資産総額 | | 431,794,222 | 100.00 |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 公社債B号マザーファンド

(平成29年 3月31日現在)

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|---------------|---------|
| 地方債証券 | 日本 | 20,010,468 | 0.39 |
| 社債券 | 日本 | 4,978,657,050 | 97.96 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 83,158,458 | 1.63 |

| | | |
|-------|---------------|--------|
| 純資産総額 | 5,081,825,976 | 100.00 |
|-------|---------------|--------|

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

グリーン公社債投信7月号

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成29年 3月31日現在)

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|---------------|--------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 親投資信託 受益証券 | 公社債B号マザーファンド | 416,765,298 | 1.0357 | 431,646,136 | 1.0359 | 431,727,172 | 99.98 |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成29年 3月31日現在)

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 99.98 |
| 合計 | 99.98 |

(参考) 公社債B号マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成29年 3月31日現在)

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 利率 (%) | 償還期限 | 投資 比率 (%) |
|----|------|-----|--------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------|------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 社債券 | 第1回日本電産社債 | 300,000,000 | 100.17 | 300,535,349 | 100.17 | 300,535,349 | 0.3860 | 2017.09.20 | 5.91 |
| 2 | 日本 | 社債券 | 第63回アコム社債 | 300,000,000 | 100.17 | 300,532,509 | 100.17 | 300,532,509 | 0.9900 | 2017.06.07 | 5.91 |
| 3 | 日本 | 社債券 | 第31回大成建設社債 | 200,000,000 | 101.09 | 202,189,895 | 101.09 | 202,189,895 | 1.5800 | 2017.12.15 | 3.97 |
| 4 | 日本 | 社債券 | 第7回ドン・キホーテ社債 | 200,000,000 | 100.56 | 201,125,973 | 100.56 | 201,125,973 | 0.8500 | 2017.12.04 | 3.95 |
| 5 | 日本 | 社債券 | 第90回丸紅社債 | 200,000,000 | 100.15 | 200,314,345 | 100.15 | 200,314,345 | 0.5200 | 2017.07.26 | 3.94 |
| 6 | 日本 | 社債券 | 第2回楽天社債 | 200,000,000 | 100.09 | 200,181,232 | 100.09 | 200,181,232 | 0.3800 | 2017.06.30 | 3.93 |
| 7 | 日本 | 社債券 | 第261回北海道電力社債 | 136,000,000 | 101.78 | 138,426,744 | 101.78 | 138,426,744 | 2.7750 | 2017.11.24 | 2.72 |
| 8 | 日本 | 社債券 | 第165回オリックス社債 | 116,000,000 | 100.34 | 116,397,899 | 100.34 | 116,397,899 | 0.7770 | 2017.09.12 | 2.29 |
| 9 | 日本 | 社債券 | 第31回住友商事社債 | 100,000,000 | 101.78 | 101,781,740 | 101.78 | 101,781,740 | 1.8900 | 2018.03.16 | 2.00 |

| | | | | | | | | | | | |
|----|----|-----|----------------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|------------|------|
| 10 | 日本 | 社債券 | 第46回神戸製鋼所社債 | 100,000,000 | 101.11 | 101,110,116 | 101.11 | 101,110,116 | 1.9700 | 2017.10.27 | 1.98 |
| 11 | 日本 | 社債券 | 第440回東京電力社債 | 100,000,000 | 101.00 | 101,007,055 | 101.00 | 101,007,055 | 3.2250 | 2017.07.28 | 1.98 |
| 12 | 日本 | 社債券 | 第22回三菱重工業社債 | 100,000,000 | 100.90 | 100,909,913 | 100.90 | 100,909,913 | 2.0300 | 2017.09.12 | 1.98 |
| 13 | 日本 | 社債券 | 第39回野村ホールディングス社債 | 100,000,000 | 100.75 | 100,754,972 | 100.75 | 100,754,972 | 0.8530 | 2018.02.26 | 1.98 |
| 14 | 日本 | 社債券 | 第2回JXホールディングス社債 | 100,000,000 | 100.74 | 100,741,278 | 100.74 | 100,741,278 | 1.0660 | 2017.12.15 | 1.98 |
| 15 | 日本 | 社債券 | 第265回四国電力社債 | 100,000,000 | 100.69 | 100,699,145 | 100.69 | 100,699,145 | 1.7900 | 2017.08.25 | 1.98 |
| 16 | 日本 | 社債券 | 第5回オリックス不動産投資法人投資法人債 | 100,000,000 | 100.61 | 100,613,457 | 100.61 | 100,613,457 | 0.7600 | 2018.02.08 | 1.97 |
| 17 | 日本 | 社債券 | 第16回大林組社債 | 100,000,000 | 100.53 | 100,536,454 | 100.53 | 100,536,454 | 0.9600 | 2017.10.26 | 1.97 |
| 18 | 日本 | 社債券 | 第13回武田薬品工業社債 | 100,000,000 | 100.52 | 100,527,160 | 100.52 | 100,527,160 | 0.5490 | 2018.03.22 | 1.97 |
| 19 | 日本 | 社債券 | 第40回鹿島建設社債 | 100,000,000 | 100.42 | 100,426,190 | 100.42 | 100,426,190 | 0.8900 | 2017.09.25 | 1.97 |
| 20 | 日本 | 社債券 | 第37回IHI社債 | 100,000,000 | 100.37 | 100,375,390 | 100.37 | 100,375,390 | 0.7400 | 2017.10.13 | 1.97 |
| 21 | 日本 | 社債券 | 第5回アンリツ社債 | 100,000,000 | 100.37 | 100,372,427 | 100.37 | 100,372,427 | 0.8100 | 2017.09.22 | 1.97 |
| 22 | 日本 | 社債券 | 第526回東京電力社債 | 100,000,000 | 100.27 | 100,279,120 | 100.27 | 100,279,120 | 1.7800 | 2017.05.31 | 1.97 |
| 23 | 日本 | 社債券 | 第39回ソフトバンクグループ社債 | 100,000,000 | 100.27 | 100,274,045 | 100.27 | 100,274,045 | 0.7400 | 2017.09.22 | 1.97 |
| 24 | 日本 | 社債券 | 第455回関西電力社債 | 100,000,000 | 100.26 | 100,263,963 | 100.26 | 100,263,963 | 1.7800 | 2017.05.25 | 1.97 |
| 25 | 日本 | 社債券 | 第5回東海ゴム工業社債 | 100,000,000 | 100.25 | 100,259,690 | 100.25 | 100,259,690 | 0.2880 | 2018.02.28 | 1.97 |
| 26 | 日本 | 社債券 | 第417回九州電力社債 | 100,000,000 | 100.24 | 100,249,210 | 100.24 | 100,249,210 | 0.6410 | 2017.08.25 | 1.97 |
| 27 | 日本 | 社債券 | 第15回大和証券グループ本社社債 | 100,000,000 | 100.24 | 100,241,940 | 100.24 | 100,241,940 | 0.6000 | 2017.09.01 | 1.97 |
| 28 | 日本 | 社債券 | 第250回北陸電力社債 | 100,000,000 | 100.20 | 100,205,708 | 100.20 | 100,205,708 | 3.0750 | 2017.04.25 | 1.97 |
| 29 | 日本 | 社債券 | 第382回東北電力社債 | 100,000,000 | 100.20 | 100,200,520 | 100.20 | 100,200,520 | 3.1250 | 2017.04.25 | 1.97 |
| 30 | 日本 | 社債券 | 第43回クレディセゾン社債 | 100,000,000 | 100.19 | 100,195,777 | 100.19 | 100,195,777 | 0.6300 | 2017.07.24 | 1.97 |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成29年 3月31日現在)

| 種類 | 投資比率(%) |
|-------|---------|
| 地方債証券 | 0.39 |
| 社債券 | 97.96 |
| 合計 | 98.36 |

【投資不動産物件】

グリーン公社債投信 7月号

該当事項はありません。

（参考）公社債B号マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

グリーン公社債投信 7月号

該当事項はありません。

（参考）公社債B号マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

グリーン公社債投信 7月号

| 期別 | 純資産総額（円） | | 1口当たり純資産額（円） | |
|-----------------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 第30計算期間末（平成19年 7月19日） | 1,144,858,528 | 1,148,359,502 | 1.0000 | 1.0031 |
| 第31計算期間末（平成20年 7月22日） | 969,511,067 | 974,016,380 | 1.0000 | 1.0046 |
| 第32計算期間末（平成21年 7月21日） | 862,568,812 | 865,871,585 | 1.0000 | 1.0038 |
| 第33計算期間末（平成22年 7月20日） | 758,785,460 | 760,498,038 | 1.0000 | 1.0023 |
| 第34計算期間末（平成23年 7月19日） | 703,250,979 | 704,049,168 | 1.0000 | 1.0011 |
| 第35計算期間末（平成24年 7月19日） | 654,789,194 | 655,579,524 | 1.0000 | 1.0012 |
| 第36計算期間末（平成25年 7月22日） | 611,676,335 | 612,229,901 | 1.0000 | 1.0009 |
| 第37計算期間末（平成26年 7月22日） | 575,984,065 | 576,454,067 | 1.0000 | 1.0008 |
| 第38計算期間末（平成27年 7月21日） | 523,579,843 | 523,966,768 | 1.0000 | 1.0007 |
| 第39計算期間末（平成28年 7月19日） | 468,686,594 | 468,954,682 | 1.0000 | 1.0006 |
| 平成28年 3月末日 | 490,321,237 | | 1.0005 | |
| 4月末日 | 485,033,461 | | 1.0005 | |
| 5月末日 | 481,389,097 | | 1.0006 | |
| 6月末日 | 475,181,255 | | 1.0006 | |
| 7月末日 | 474,803,270 | | 1.0000 | |
| 8月末日 | 460,012,123 | | 1.0001 | |
| 9月末日 | 453,267,873 | | 1.0001 | |

| | | | |
|------------|-------------|--|--------|
| 10月末日 | 450,361,512 | | 1.0001 |
| 11月末日 | 447,045,859 | | 1.0001 |
| 12月末日 | 441,368,649 | | 1.0002 |
| 平成29年 1月末日 | 436,983,109 | | 1.0002 |
| 2月末日 | 433,137,426 | | 1.0002 |
| 3月末日 | 431,794,222 | | 1.0002 |

【分配の推移】

グリーン公社債投信 7月号

| 期 | 計算期間 | 1口当たりの分配金（円） |
|---------|-------------------------|--------------|
| 第30計算期間 | 平成18年 7月20日～平成19年 7月19日 | 0.003058 |
| 第31計算期間 | 平成19年 7月20日～平成20年 7月22日 | 0.004647 |
| 第32計算期間 | 平成20年 7月23日～平成21年 7月21日 | 0.003829 |
| 第33計算期間 | 平成21年 7月22日～平成22年 7月20日 | 0.002257 |
| 第34計算期間 | 平成22年 7月21日～平成23年 7月19日 | 0.001135 |
| 第35計算期間 | 平成23年 7月20日～平成24年 7月19日 | 0.001207 |
| 第36計算期間 | 平成24年 7月20日～平成25年 7月22日 | 0.000905 |
| 第37計算期間 | 平成25年 7月23日～平成26年 7月22日 | 0.000816 |
| 第38計算期間 | 平成26年 7月23日～平成27年 7月21日 | 0.000739 |
| 第39計算期間 | 平成27年 7月22日～平成28年 7月19日 | 0.000572 |

【収益率の推移】

グリーン公社債投信 7月号

| 期 | 計算期間 | 収益率（％） |
|-----------|-------------------------|--------|
| 第30計算期間 | 平成18年 7月20日～平成19年 7月19日 | 0.31 |
| 第31計算期間 | 平成19年 7月20日～平成20年 7月22日 | 0.46 |
| 第32計算期間 | 平成20年 7月23日～平成21年 7月21日 | 0.38 |
| 第33計算期間 | 平成21年 7月22日～平成22年 7月20日 | 0.23 |
| 第34計算期間 | 平成22年 7月21日～平成23年 7月19日 | 0.11 |
| 第35計算期間 | 平成23年 7月20日～平成24年 7月19日 | 0.12 |
| 第36計算期間 | 平成24年 7月20日～平成25年 7月22日 | 0.09 |
| 第37計算期間 | 平成25年 7月23日～平成26年 7月22日 | 0.08 |
| 第38計算期間 | 平成26年 7月23日～平成27年 7月21日 | 0.07 |
| 第39計算期間 | 平成27年 7月22日～平成28年 7月19日 | 0.06 |
| 第40中間計算期間 | 平成28年 7月20日～平成29年 1月19日 | 0.02 |

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

グリーン公社債投信7月号

| 期 | 計算期間 | 設定口数(口) | 解約口数(口) |
|-----------|-----------------------|------------|-------------|
| 第30計算期間 | 平成18年7月20日～平成19年7月19日 | 32,795,290 | 287,410,657 |
| 第31計算期間 | 平成19年7月20日～平成20年7月22日 | 38,513,667 | 213,861,274 |
| 第32計算期間 | 平成20年7月23日～平成21年7月21日 | 29,410,477 | 136,352,310 |
| 第33計算期間 | 平成21年7月22日～平成22年7月20日 | 22,854,140 | 126,637,057 |
| 第34計算期間 | 平成22年7月21日～平成23年7月19日 | 23,608,183 | 79,142,848 |
| 第35計算期間 | 平成23年7月20日～平成24年7月19日 | 23,865,431 | 72,327,333 |
| 第36計算期間 | 平成24年7月20日～平成25年7月22日 | 22,308,262 | 65,421,330 |
| 第37計算期間 | 平成25年7月23日～平成26年7月22日 | 22,582,965 | 58,275,095 |
| 第38計算期間 | 平成26年7月23日～平成27年7月21日 | 19,741,876 | 72,145,854 |
| 第39計算期間 | 平成27年7月22日～平成28年7月19日 | 18,690,407 | 73,583,810 |
| 第40中間計算期間 | 平成28年7月20日～平成29年1月19日 | 15,218,766 | 43,414,243 |

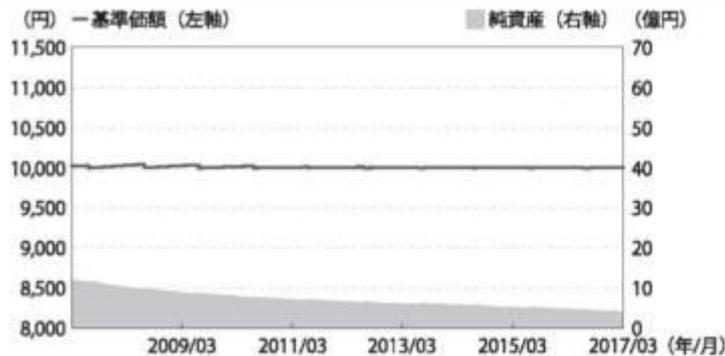
参考情報

運用実績

2017年3月31日現在

<基準価額・純資産の推移>

(2007年4月2日～2017年3月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

<分配の推移>

| 年月 | 分配額 (円) |
|---------|---------|
| 2016年7月 | 5.72円 |
| 2015年7月 | 7.39円 |
| 2014年7月 | 8.16円 |
| 2013年7月 | 9.05円 |
| 2012年7月 | 12.07円 |
| 直近10年累計 | 191.65円 |

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

<主要な資産の状況>

資産配分

| 資産 | 純資産比率 |
|-------|---------|
| 債券現物 | 98.35% |
| その他資産 | 1.65% |
| 合計 | 100.00% |

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

組入状況

| ファンド・銘柄名 | 償還日 | 利率 | 純資産比率 |
|--------------|-----|----|--------|
| 公社債B号マザーファンド | - | - | 99.98% |
| - | - | - | - |
| - | - | - | - |
| - | - | - | - |
| - | - | - | - |

※組入銘柄(マザーファンドを含む)が6以上の場合は、上位5銘柄を記載しています。

組入上位10銘柄(公社債B号マザーファンド)

| 銘柄名 | 償還日 | 利率 | 純資産比率 |
|--------------|------------|--------|-------|
| 第1回日本電産社債 | 2017/09/20 | 0.386% | 5.91% |
| 第63回アコム社債 | 2017/06/07 | 0.990% | 5.91% |
| 第31回大成建設社債 | 2017/12/15 | 1.580% | 3.97% |
| 第7回トキホーテ社債 | 2017/12/04 | 0.850% | 3.95% |
| 第90回丸紅社債 | 2017/07/26 | 0.520% | 3.94% |
| 第2回楽天社債 | 2017/06/30 | 0.380% | 3.93% |
| 第261回北海道電力社債 | 2017/11/24 | 2.775% | 2.72% |
| 第165回オリックス社債 | 2017/09/12 | 0.777% | 2.29% |
| 第31回住友商事社債 | 2018/03/16 | 1.890% | 2.00% |
| 第46回神戸製鋼所社債 | 2017/10/27 | 1.970% | 1.98% |

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入銘柄数:45銘柄

債券種別配分(公社債B号マザーファンド)

| 債券種別 | 純資産比率 |
|-------|--------|
| 国債証券 | - |
| 地方債証券 | 0.39% |
| 特殊債券 | - |
| 社債券 | 97.96% |
| 転換社債券 | - |
| その他債券 | - |
| 合計 | 98.36% |

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※税引前の分配金を単純に合算して計算しています。

※当ファンドにはベンチマークがありません。

※2017年については、年初から3月末までの収益率を記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計額の数値が一致しない場合があります。

・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

6

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、追加信託を行う日の前日の基準価額をもって購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は販売会社との間で別に定める「グリーン公社債投信累積投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

2【換金(解約)手続等】

a. 一部解約(解約請求によるご解約)

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも販売会社が定める単位で、一部解約の実行を請求することができます。

なお、申込受付時間は、原則として販売会社の定める時間までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

(ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

(ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい、振替機関等の口座において当該口数の減少または記載が行われます。この場合における一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の基準価額とします。

受益者が一部解約の実行を請求したときは、一部解約金から以下に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額が控除されます。

1. 受益者が平成13年3月21日以前に取得した受益権の一部解約を行う場合

..... 1万口につき108円(税抜100円)

2. 受益者が平成13年4月20日以降に取得した受益権の一部解約を行う場合

..... 1万口につき27円(税抜25円)以内の額で、受益者が受益権を取得した販売会社ごとに定めた額

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税に相当する金額が控除されます。

なお、手数料は販売会社ごとに異なります。また、一部解約の価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ(<http://www.am-one.co.jp/>)に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

(ニ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から受益者に支払います。

(ホ) 委託者は、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。

(ヘ) 上記(ホ)により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記(ハ)の規定に準じて計算された価額とします。

b. 受益権の買い取り

(イ) 販売会社は、受益者の請求があるときは、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも販売会社が定める単位で、その受益権を買い取ります。

なお、申込受付時間は原則として販売会社の定める時間までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。

(ロ) 受益者は、受益権の買い取りの請求をするときは販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

(ハ) 受益権の買取価額は、その買い取りの申し込みを受け付けた日の基準価額から、当該買い取りに関して課税対象者にかかる所得税および地方税に相当する金額および上記 a . (ハ) に規定する手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額の合計額を控除した価額とします。

なお、手数料は販売会社ごとに異なります。また、買取価額は毎営業日に算出されますので、販売会社にお問い合わせください。

(ニ) 買取代金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として4営業日目から受益者に支払います。

(ホ) 販売会社は、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、買い取りを中止することができます。

(ヘ) 上記(ホ)により受益権の買い取りが中止された場合には、受益者は買取中止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取価額は、買取中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買い取りを受け付けたものとして、上記(ハ)の規定に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

| 投資対象 | 評価方法 |
|------|------|
|------|------|

| | |
|-----------------|---|
| マザーファンド 受益証券 | 計算日の基準価額 |
| 公社債等 | 計算日における以下のいずれかの価額 ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。） ・価格情報会社の提供する価額 |

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

当ファンドの信託期間は、原則として無期限です。

(4) 【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年7月20日から翌年7月19日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）もしくはその翌日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で翌日が営業日である日のうち該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、約款に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

a. 信託の終了（投資信託契約の解約）

(イ) 委託者は、信託終了前にこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託契約の解約をしません。

委託者は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

約款第38条第3項から第5項までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ) 委託者は、監督官庁からこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にし

たがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

- (八) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第42条の2第4項に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

- (二) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更

- (イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託約款の変更をしません。

委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- (ロ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)の規定にしたがいます。

c. 異議申し立ておよび受益権の買取請求

- (イ) 投資信託契約の解約または投資信託約款の変更でその内容が重大な場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

- (ロ) 受益権の買取価額は、その買い取りの申し込みを受け付けた日の基準価額から、当該買い取りに関して課税対象者にかかる所得税および地方税に相当する金額ならびに約款第36条第4項に規定する手数料および当該手数料にかかる消費税等を控除した価額とします。

- (ハ) 委託者は、受託者が上記(イ)の請求を受け付けた場合には、請求の受付日に当該請求にかかる受益権について信託の一部を解約し、受託者は当該一部解約金で反対者の買取金を支払うものとします。

- (ニ) 受益者は、上記(イ)の請求をするときは、受益権をもって行うものとします。

- (ホ) 受託者は、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情が発生したときは、上記(イ)による請求の受付を中止することができます。当該請求の受付が中止された場合には、受益者は請求の受付中止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、当該

受益者がその請求を撤回しない場合には、買取価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に上記(イ)に基づく請求を受け付けたものとして上記(ロ)に準じて計算された価額とします。

(ヘ) 上記(イ)の買取請求に関する手続きについては、上記「a. 信託の終了」または「b. 投資信託約款の変更」で規定する公告または書面に記載します。

d. 運用報告書

委託者は、毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、下記「e. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

e. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

f. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

g. 信託事務処理の再信託

(イ) 受託者は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

(ロ) 上記(イ)における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

h. 信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務(裁量性のないものに限ります。)を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 投資信託財産の保存にかかる業務
2. 投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業

務

3．委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務

4．受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

i．関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

4【受益者の権利等】

a．収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

また、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b．償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

c．一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。受益証券をお手許で保有されている方は、解約のお申込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

d．帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期計算期間(平成27年7月22日から平成28年7月19日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【グリーン公社債投信7月号】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第38期 平成27年 7月21日現在 | 第39期 平成28年 7月19日現在 |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 24,024,447 | 6,588,811 |
| 地方債証券 | 20,179,442 | 7,004,499 |
| 特殊債券 | 40,405,428 | - |
| 社債券 | - | 33,077,504 |
| 親投資信託受益証券 | 439,857,739 | 426,147,112 |
| 未収利息 | 139,622 | 53,473 |
| 前払費用 | 6,805 | 4,185 |
| 流動資産合計 | 524,613,483 | 472,875,584 |
| 資産合計 | | |
| 524,613,483 | | |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 386,925 | 268,088 |
| 未払解約金 | 535,238 | 3,863,570 |
| 未払受託者報酬 | 56,110 | 35,129 |
| 未払委託者報酬 | 42,221 | 11,801 |
| 未払利息 | - | 10 |
| その他未払費用 | 13,146 | 10,392 |
| 流動負債合計 | 1,033,640 | 4,188,990 |
| 負債合計 | | |
| 1,033,640 | | |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 523,579,616 | 468,686,213 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 227 | 381 |
| 元本等合計 | 523,579,843 | 468,686,594 |
| 純資産合計 | | |
| 523,579,843 | | |
| 負債純資産合計 | | |
| 524,613,483 | | |
| 472,875,584 | | |

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 第38期 | | 第39期 | |
|-------------------------|------|------------------------------|------|------------------------------|
| | 自 | 平成26年 7月23日 至 平成27年 7月21日 | 自 | 平成27年 7月22日 至 平成28年 7月19日 |
| 営業収益 | | | | |
| 受取利息 | | 501,707 | | 712,670 |
| 有価証券売買等損益 | | 15,171 | | 360,544 |
| 営業収益合計 | | 516,878 | | 352,126 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払利息 | | - | | 2,303 |
| 受託者報酬 | | 56,110 | | 35,129 |
| 委託者報酬 | | 42,221 | | 11,801 |
| その他費用 | | 13,146 | | 10,743 |
| 営業費用合計 | | 111,477 | | 59,976 |
| 営業利益 | | 405,401 | | 292,150 |
| 経常利益 | | 405,401 | | 292,150 |
| 当期純利益 | | 405,401 | | 292,150 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 | | - | | - |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | | 471 | | 227 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 18,720 | | 23,908 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 18,720 | | 23,908 |
| 分配金 | | 386,925 | | 268,088 |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | | 227 | | 381 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分 | 第39期 | |
|----------------------------|--|--|
| | 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 7月19日 | |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 | |
| 2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 計算期間に関する事項 前計算期間終了日に該当する日が休業日のため、当計算期間は平成27年 7月22日から平成28年 7月19日までとなっております。 | |

(貸借対照表に関する注記)

| 第38期 平成27年 7月21日現在 | | 第39期 平成28年 7月19日現在 | |
|---------------------------|--------------|---------------------------|--------------|
| 1. 計算期間末日における受益権の総数 | 523,579,616口 | 1. 計算期間末日における受益権の総数 | 468,686,213口 |
| 2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 | | 2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 1.0000円 | 1口当たり純資産額 | 1.0000円 |
| (1万口当たり純資産額) | (10,000円) | (1万口当たり純資産額) | (10,000円) |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 区分 | 第38期 | | 第39期 | |
|----------|---|--|---|--|
| | 自 平成26年 7月23日 至 平成27年 7月21日 | | 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 7月19日 | |
| 分配金の計算過程 | 計算期間末における、純資産総額の元本超過額387,152円を分配対象収益として、386,925円を分配金額としております。 | | 計算期間末における、純資産総額の元本超過額268,469円を分配対象収益として、268,088円を分配金額としております。 | |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 区分 | 第38期 | | 第39期 | |
|----|--------------------------------|--|--------------------------------|--|
| | 自 平成26年 7月23日 至 平成27年 7月21日 | | 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 7月19日 | |
| | | | | |

| | | |
|---------------------------|---|---|
| 1.金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 | 同左 |
| 2.金融商品の内容及びリスク | 当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、地方債証券、特殊債券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 | 当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、地方債証券、特殊債券、社債券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 |
| 3.金融商品に係るリスクの管理体制 | コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。 | 同左 |
| 4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 | 同左 |

金融商品の時価等に関する事項

| 第38期 平成27年 7月21日現在 | 第39期 平成28年 7月19日現在 |
|---|--------------------------------------|
| 1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 | 1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 |

| | |
|---|--|
| <p>地方債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>特殊債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> | <p>地方債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |
|---|--|

(関連当事者との取引に関する注記)

| | | |
|--|---|---|
| | <p>第38期 自 平成26年 7月23日 至 平成27年 7月21日</p> | <p>第39期 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 7月19日</p> |
| | 該当事項はありません。 | 同左 |

(その他の注記)

1 元本の移動

| 区分 | 第38期 平成27年 7月21日現在 | 第39期 平成28年 7月19日現在 |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 期首元本額 | 575,983,594円 | 523,579,616円 |
| 期中追加設定元本額 | 19,741,876円 | 18,690,407円 |
| 期中一部解約元本額 | 72,145,854円 | 73,583,810円 |

2 有価証券関係

売買目的有価証券

| 種類 | 第38期 平成27年 7月21日現在 | 第39期 平成28年 7月19日現在 |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円) | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円) |
| 地方債証券 | 120,158 | 6,141 |
| 特殊債券 | 87,372 | - |
| 社債券 | - | 58,906 |
| 親投資信託受益証券 | 467,481 | 313,718 |
| 合計 | 259,951 | 248,671 |

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

| 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|--------------|----------------------|-------------|-------------|----|
| 地方債証券 | 平成23年度第7回北海道公募公債(5年) | 7,000,000 | 7,004,499 | |
| 地方債証券 小計 | | 7,000,000 | 7,004,499 | |
| 社債券 | 第459回東北電力社債 | 13,000,000 | 13,064,160 | |
| | 第9回広島ガス社債 | 20,000,000 | 20,013,344 | |
| 社債券 小計 | | 33,000,000 | 33,077,504 | |
| 親投資信託受益証券 | 公社債B号マザーファンド | 411,458,060 | 426,147,112 | |
| 親投資信託受益証券 小計 | | 411,458,060 | 426,147,112 | |
| | 合計 | 451,458,060 | 466,229,115 | |

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「公社債B号マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

公社債B号マザーファンド

貸借対照表

| | 平成27年 7月21日現在 | 平成28年 7月19日現在 |
|--------------|---------------|---------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 312,600,874 | 120,679,533 |
| 地方債証券 | - | 164,640,864 |
| 特殊債券 | 3,055,491,930 | 1,300,910,605 |
| 社債券 | 2,008,399,401 | 3,505,910,270 |
| 未収利息 | 7,794,024 | 10,414,460 |
| 前払費用 | 490,406 | 2,978,210 |
| 流動資産合計 | 5,384,776,635 | 5,105,533,942 |
| 資産合計 | 5,384,776,635 | 5,105,533,942 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | - | 100,353,000 |
| 未払利息 | - | 187 |
| 流動負債合計 | - | 100,353,187 |
| 負債合計 | - | 100,353,187 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 5,202,698,638 | 4,832,675,885 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金() | 182,077,997 | 172,504,870 |
| 元本等合計 | 5,384,776,635 | 5,005,180,755 |
| 純資産合計 | 5,384,776,635 | 5,005,180,755 |
| 負債純資産合計 | 5,384,776,635 | 5,105,533,942 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分 | 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 7月19日 |
|-----------------|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配は使用いたしません。)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)に基づいて評価しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 平成27年 7月21日現在 | 平成28年 7月19日現在 |
|---|---|
| 1. 計算日における受益権の総数 5,202,698,638口 | 1. 計算日における受益権の総数 4,832,675,885口 |
| 2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0350円 (1万口当たり純資産額) (10,350円) | 2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0357円 (1万口当たり純資産額) (10,357円) |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 区分 | 自 平成26年 7月23日 至 平成27年 7月21日 | 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 7月19日 |
|----------------------------|---|--------------------------------|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 | 同左 |
| 2. 金融商品の内容及びリスク | 当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、地方債証券、特殊債券、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 | 同左 |
| 3. 金融商品に係るリスクの管理体制 | コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。 | 同左 |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 | 同左 |

金融商品の時価等に関する事項

| 平成27年 7月21日現在 | 平成28年 7月19日現在 |
|---|--------------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | 2. 時価の算定方法 |

| | |
|---|---|
| <p>特殊債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> | <p>地方債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>特殊債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |
|---|---|

(関連当事者との取引に関する注記)

| | | |
|--|--------------------------------|--------------------------------|
| | 自 平成26年 7月23日 至 平成27年 7月21日 | 自 平成27年 7月22日 至 平成28年 7月19日 |
| | 該当事項はありません。 | 同左 |

(その他の注記)

1 元本の移動

| 区分 | 平成27年 7月21日現在 | 平成28年 7月19日現在 |
|------------------------------------|----------------|----------------|
| 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 | 5,745,968,685円 | 5,202,698,638円 |
| 期中追加設定元本額 | 202,038,493円 | 364,068,638円 |
| 期中一部解約元本額 | 745,308,540円 | 734,091,391円 |
| 同期末における元本の内訳 | | |
| グリーン公社債投信1月号 | 452,168,377円 | 405,802,666円 |
| グリーン公社債投信2月号 | 404,848,736円 | 388,412,419円 |
| グリーン公社債投信3月号 | 349,548,086円 | 333,120,259円 |
| グリーン公社債投信4月号 | 425,721,518円 | 413,155,160円 |
| グリーン公社債投信5月号 | 423,788,052円 | 384,182,640円 |
| グリーン公社債投信6月号 | 420,150,225円 | 367,013,393円 |
| グリーン公社債投信7月号 | 424,983,323円 | 411,458,060円 |
| グリーン公社債投信8月号 | 458,646,240円 | 454,771,990円 |
| グリーン公社債投信9月号 | 413,764,571円 | 406,998,393円 |
| グリーン公社債投信10月号 | 394,894,117円 | 363,021,719円 |
| グリーン公社債投信11月号 | 369,851,574円 | 333,144,807円 |
| グリーン公社債投信12月号 | 664,333,819円 | 571,594,379円 |
| 合計 | 5,202,698,638円 | 4,832,675,885円 |

2 有価証券関係

売買目的有価証券

| 種類 | 平成27年 7月21日現在 | 平成28年 7月19日現在 |
|-------|--------------------|--------------------|
| | 当期間の損益に含まれた評価差額（円） | 当期間の損益に含まれた評価差額（円） |
| 地方債証券 | - | 516,680 |
| 特殊債券 | 1,912,203 | 925,696 |
| 社債券 | 3,742,478 | 7,093,504 |
| 合計 | 5,654,681 | 8,535,880 |

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

| 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|----------|----------------------|-------------|-------------|----|
| 地方債証券 | 第18回東京都公募公債（東京再生都債） | 10,510,000 | 10,516,924 | |
| | 平成23年度第9回北海道公募公債（5年） | 11,000,000 | 11,013,560 | |
| | 平成23年度第3回京都府公募公債 | 10,800,000 | 10,805,940 | |
| | 平成24年度第1回京都府公募公債 | 20,000,000 | 20,042,598 | |
| | 平成18年度第3回大阪市公募公債 | 100,000,000 | 100,043,778 | |
| | 第11回京都市京都浪漫債 | 10,000,000 | 10,014,700 | |
| | 第31回川崎市公募公債（5年） | 2,200,000 | 2,203,364 | |
| 地方債証券 小計 | | 164,510,000 | 164,640,864 | |
| 特殊債券 | 第16回日本政策投資銀行社債 | 200,000,000 | 200,134,664 | |
| | F30回地方公共団体金融機構債券 | 200,000,000 | 200,020,508 | |
| | い第734号農林債 | 100,000,000 | 100,011,271 | |
| | い第735号農林債 | 100,000,000 | 100,037,559 | |
| | 第265回信金中金債（5年） | 100,000,000 | 100,183,580 | |
| | 第48号商工債券（1年） | 100,000,000 | 100,000,000 | |
| | 第49号商工債券（1年） | 100,000,000 | 100,000,000 | |
| | 第50号商工債券（1年） | 100,000,000 | 100,000,000 | |

| | | | | |
|---------|--------------------------|---------------|---------------|--|
| | 第66回あおぞら債(3年) | 200,000,000 | 200,106,820 | |
| | 第1回大阪府住宅供給公社債券 | 100,000,000 | 100,416,203 | |
| 特殊債券 小計 | | 1,300,000,000 | 1,300,910,605 | |
| 社債券 | 第32回大成建設社債 | 100,000,000 | 100,116,460 | |
| | 第37回鹿島建設社債 | 100,000,000 | 100,118,125 | |
| | 第8回日本製紙グループ本社社債 | 100,000,000 | 101,329,300 | |
| | 第12回武田薬品工業社債 | 100,000,000 | 100,281,244 | |
| | 第4回フジ・メディア・ホールディングス社債 | 100,000,000 | 100,408,870 | |
| | 第2回楽天社債 | 100,000,000 | 100,348,968 | |
| | 第29回新日本製鐵社債 | 100,000,000 | 102,139,144 | |
| | 第18回ジェイ エフ イー ホールディングス社債 | 100,000,000 | 100,048,370 | |
| | 第32回富士通社債 | 200,000,000 | 200,083,066 | |
| | 第27回ソニー社債 | 100,000,000 | 100,417,070 | |
| | 第44回伊藤忠商事社債 | 100,000,000 | 100,718,360 | |
| | 第18回日産フィナンシャルサービス社債 | 200,000,000 | 200,176,706 | |
| | 第152回オリックス社債 | 100,000,000 | 100,090,716 | |
| | 第154回オリックス社債 | 100,000,000 | 100,396,048 | |
| | 第157回オリックス社債 | 12,000,000 | 12,077,510 | |
| | 第24回三菱UFJリース社債 | 200,000,000 | 200,044,154 | |
| | 第6回野村ホールディングス社債 | 100,000,000 | 101,214,062 | |
| | 第30回野村ホールディングス社債 | 100,000,000 | 100,732,029 | |
| | 第5回東日本旅客鉄道社債 | 100,000,000 | 101,969,672 | |
| | 第6回日本通運社債 | 200,000,000 | 200,190,304 | |
| | 第526回東京電力社債 | 100,000,000 | 101,444,725 | |
| | 第440回関西電力社債 | 100,000,000 | 100,869,000 | |
| | 第455回関西電力社債 | 100,000,000 | 101,486,178 | |
| | 第380回中国電力社債 | 14,700,000 | 14,721,671 | |
| | 第250回北陸電力社債 | 100,000,000 | 102,303,848 | |
| | 第287回北陸電力社債 | 50,000,000 | 50,920,150 | |
| | 第380回東北電力社債 | 100,000,000 | 101,187,595 | |
| | 第425回九州電力社債 | 217,000,000 | 217,350,693 | |
| | 第16回沖縄電力社債 | 70,000,000 | 71,168,916 | |
| | 第9回広島ガス社債 | 100,000,000 | 100,130,900 | |
| | 第1回東京都競馬社債 | 100,000,000 | 100,432,556 | |
| | 第41回ソフトバンクグループ社債 | 120,000,000 | 120,993,860 | |
| 社債券 小計 | | 3,483,700,000 | 3,505,910,270 | |
| | 合計 | 4,948,210,000 | 4,971,461,739 | |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【中間財務諸表】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期中間計算期間(平成28年7月20日から平成29年1月19日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【グリーン公社債投信7月号】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

| | 第40期中間計算期間末 平成29年1月19日現在 |
|-----------------|-----------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 302,833 |
| 社債券 | 13,010,800 |
| 親投資信託受益証券 | 427,227,173 |
| 未収利息 | 45,423 |
| 流動資産合計 | 440,586,229 |
| 資産合計 | 440,586,229 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払受託者報酬 | 1,704 |
| 未払委託者報酬 | 536 |
| その他未払費用 | 553 |
| 流動負債合計 | 2,793 |
| 負債合計 | 2,793 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 440,490,736 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 92,700 |
| 元本等合計 | 440,583,436 |
| 純資産合計 | 440,583,436 |
| 負債純資産合計 | 440,586,229 |

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 第40期中間計算期間 |
|-------------------------|---------------|
| | 自 平成28年 7月20日 |
| | 至 平成29年 1月19日 |
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 89,058 |
| 有価証券売買等損益 | 8,858 |
| 営業収益合計 | 97,916 |
| 営業費用 | |
| 支払利息 | 477 |
| 受託者報酬 | 1,704 |
| 委託者報酬 | 536 |
| その他費用 | 553 |
| 営業費用合計 | 3,270 |
| 営業利益 | 94,646 |
| 経常利益 | 94,646 |
| 中間純利益 | 94,646 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 | - |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 381 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 2,327 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 2,327 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 92,700 |

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分 | 第40期中間計算期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月19日 |
|-----------------|---|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配は使用いたしません。)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> |

(中間貸借対照表に関する注記)

| 第40期中間計算期間末 平成29年 1月19日現在 | |
|------------------------------|--------------|
| 1. 中間計算期間末日における受益権の総数 | 440,490,736口 |
| 2. 中間計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 1.0002円 |
| (1万口当たり純資産額) | (10,002円) |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 第40期中間計算期間末 平成29年 1月19日現在 | |
|---|--|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 | |
| 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | |
| 2. 時価の算定方法 | |

| |
|---|
| 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 |
| 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 |
| コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |
| 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 |

（その他の注記）

1 元本の移動

| 区分 | 第40期中間計算期間末 平成29年 1月19日現在 |
|-----------|------------------------------|
| 期首元本額 | 468,686,213円 |
| 期中追加設定元本額 | 15,218,766円 |
| 期中一部解約元本額 | 43,414,243円 |

2 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「公社債B号マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

公社債B号マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

平成29年 1月19日現在

| 資産の部 | |
|---------|---------------|
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 81,744,335 |
| 地方債証券 | 22,220,386 |
| 特殊債券 | 200,025,571 |
| 社債券 | 4,670,434,199 |

| 平成29年 1月19日現在 | |
|---------------|---------------|
| 未収利息 | 15,018,836 |
| 前払費用 | 2,156,079 |
| 流動資産合計 | 4,991,599,406 |
| 資産合計 | 4,991,599,406 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 2,000,000 |
| 未払利息 | 147 |
| 流動負債合計 | 2,000,147 |
| 負債合計 | 2,000,147 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 4,816,730,656 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 172,868,603 |
| 元本等合計 | 4,989,599,259 |
| 純資産合計 | 4,989,599,259 |
| 負債純資産合計 | 4,991,599,406 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分 | 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月19日 |
|-----------------|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 平成29年 1月19日現在 | |
|------------------------|----------------|
| 1. 計算日における受益権の総数 | 4,816,730,656口 |
| 2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 1.0359円 |
| (1万口当たり純資産額) | (10,359円) |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 平成29年 1月19日現在 | |
|---|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | |
| 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 | |

| |
|--|
| <p>2.時価の算定方法</p> <p>地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p> |
|--|

（その他の注記）

1 元本の移動

| 区分 | 平成29年 1月19日現在 |
|------------------------------------|----------------|
| 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 | 4,832,675,885円 |
| 期中追加設定元本額 | 356,242,573円 |
| 期中一部解約元本額 | 372,187,802円 |
| 同期末における元本の内訳 | |
| グリーン公社債投信1月号 | 385,526,982円 |
| グリーン公社債投信2月号 | 381,653,603円 |
| グリーン公社債投信3月号 | 310,914,631円 |
| グリーン公社債投信4月号 | 381,294,415円 |
| グリーン公社債投信5月号 | 413,145,289円 |
| グリーン公社債投信6月号 | 380,528,394円 |
| グリーン公社債投信7月号 | 412,421,251円 |
| グリーン公社債投信8月号 | 444,150,213円 |
| グリーン公社債投信9月号 | 409,410,070円 |
| グリーン公社債投信10月号 | 381,363,346円 |
| グリーン公社債投信11月号 | 346,659,524円 |
| グリーン公社債投信12月号 | 569,662,938円 |
| 合計 | 4,816,730,656円 |

2 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

グリーン公社債投信7月号

（平成29年3月31日現在）

| | |
|----------------|--------------|
| 資産総額 | 432,125,579円 |
| 負債総額 | 331,357円 |
| 純資産総額（ - ） | 431,794,222円 |
| 発行済口数 | 431,704,387口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0002円 |
| （1万口当たり純資産額） | （10,002円） |

（参考）公社債B号マザーファンド

（平成29年3月31日現在）

| | |
|----------------|----------------|
| 資産総額 | 5,081,826,128円 |
| 負債総額 | 152円 |
| 純資産総額（ - ） | 5,081,825,976円 |
| 発行済口数 | 4,905,542,272口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0359円 |
| （1万口当たり純資産額） | （10,359円） |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a．資本金の額（平成29年 3月31日現在）

| | | |
|-------------|----------|------------------------------------|
| 資本金の額 | 20億円 | |
| 会社が発行する株式総数 | 100,000株 | （普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株） |
| 発行済株式総数 | 40,000株 | （普通株式24,490株、A種種類株式 15,510株） |

種類株式の発行が可能

直近5カ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

b．会社の機構（平成29年 3月31日現在）

（イ）会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。

取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

（ロ）投資運用の意思決定機構

1.投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基

づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

平成29年3月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

| 基本的性格 | 本数 | 純資産総額（単位：円） |
|------------|-------|--------------------|
| 追加型公社債投資信託 | 38 | 1,102,128,618,089 |
| 追加型株式投資信託 | 875 | 11,783,823,522,311 |
| 単位型公社債投資信託 | 57 | 302,697,994,669 |
| 単位型株式投資信託 | 111 | 772,861,538,359 |
| 合計 | 1,081 | 13,961,511,673,428 |

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第31期事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第32期中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

D I A Mアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社及びみずほ信託銀行株式会社の資産運用部門と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更いたしました。

委託会社の財務諸表及び中間財務諸表に引き続き、みずほ投信投資顧問株式会社の第53期事業年度の財務諸表及び第54期中間会計期間の中間財務諸表並びに新光投信株式会社の第56期事業年度の財務諸表及び第57期中間会計期間の中間財務諸表を参考として添付しております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

| | 第30期 （平成27年3月31日現在） | 第31期 （平成28年3月31日現在） |
|-------------|------------------------|------------------------|
| （資産の部） | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 12,051,921 | 12,951,736 |
| 金銭の信託 | 14,169,657 | 13,094,914 |
| 前払費用 | 57,309 | 44,951 |
| 未収委託者報酬 | 4,622,292 | 4,460,404 |
| 未収運用受託報酬 | 1,737,052 | 1,859,778 |
| 未収投資助言報酬 | 2 312,206 | 2 277,603 |
| 未収収益 | 260,845 | 205,097 |
| 繰延税金資産 | 411,797 | 341,078 |
| その他 | 46,782 | 40,689 |
| 流動資産計 | 33,669,865 | 33,276,255 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 432,933 | 658,607 |
| 建物 | 1 138,967 | 1 29,219 |
| 車両運搬具 | 1 941 | 1 549 |
| 器具備品 | 1 243,908 | 1 184,683 |
| 建設仮勘定 | 49,116 | 444,155 |
| 無形固定資産 | 1,912,472 | 1,706,201 |
| 商標権 | 1 101 | 1 7 |
| ソフトウェア | 1 1,702,633 | 1 1,645,861 |
| ソフトウェア仮勘定 | 202,399 | 53,036 |
| 電話加入権 | 7,148 | 7,148 |
| 電信電話専用施設利用権 | 1 188 | 1 146 |
| 投資その他の資産 | 4,343,365 | 6,497,772 |
| 投資有価証券 | 613,137 | 458,701 |
| 関係会社株式 | 2,316,596 | 3,229,196 |
| 繰延税金資産 | 582,861 | 679,092 |
| 差入保証金 | 733,907 | 2,040,945 |
| その他 | 96,862 | 89,835 |
| 固定資産計 | 6,688,771 | 8,862,580 |
| 資産合計 | 40,358,637 | 42,138,836 |

（単位：千円）

| | 第30期 （平成27年3月31日現在） | 第31期 （平成28年3月31日現在） |
|--------|------------------------|------------------------|
| （負債の部） | | |
| 流動負債 | | |

| | | | |
|--------------|-----------|------------|------------|
| 預り金 | | 1,605,579 | 966,681 |
| 未払金 | | 2,515,377 | 2,055,332 |
| 未払償還金 | | 49,873 | 49,873 |
| 未払手数料 | | 1,836,651 | 1,744,274 |
| その他未払金 | | 628,852 | 261,185 |
| 未払費用 | 2 | 2,196,267 | 2 |
| 未払法人税等 | | 1,539,263 | 1,223,957 |
| 未払消費税等 | | 671,243 | 352,820 |
| 賞与引当金 | | 722,343 | 728,769 |
| その他 | | 30,000 | - |
| | 流動負債計 | 9,280,074 | 8,404,128 |
| 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | | 868,928 | 997,396 |
| 役員退職慰労引当金 | | 110,465 | 154,535 |
| | 固定負債計 | 979,394 | 1,151,932 |
| 負債合計 | | 10,259,468 | 9,556,060 |
| (純資産の部) | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | 2,428,478 | 2,428,478 |
| 資本準備金 | | 2,428,478 | 2,428,478 |
| 利益剰余金 | | 25,417,784 | 28,000,340 |
| 利益準備金 | | 123,293 | 123,293 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 別途積立金 | | 19,480,000 | 22,030,000 |
| 研究開発積立金 | | 300,000 | 300,000 |
| 運用責任準備積立金 | | 200,000 | 200,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 5,314,491 | 5,347,047 |
| | 株主資本計 | 29,846,262 | 32,428,818 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 252,905 | 153,956 |
| | 評価・換算差額等計 | 252,905 | 153,956 |
| 純資産合計 | | 30,099,168 | 32,582,775 |
| 負債・純資産合計 | | 40,358,637 | 42,138,836 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 28,170,831 | 30,188,445 |

| | | | | |
|--------------|------------|------------|------------|------------|
| 運用受託報酬 | 7,064,021 | | 7,595,678 | |
| 投資助言報酬 | 1,032,659 | | 993,027 | |
| その他営業収益 | 828,240 | | 724,211 | |
| 営業収益計 | | 37,095,752 | | 39,501,363 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 12,416,659 | | 12,946,176 | |
| 広告宣伝費 | 527,620 | | 468,931 | |
| 公告費 | 288 | | 258 | |
| 調査費 | 6,317,052 | | 7,616,390 | |
| 調査費 | 4,129,778 | | 4,969,812 | |
| 委託調査費 | 2,187,273 | | 2,646,578 | |
| 委託計算費 | 385,121 | | 412,257 | |
| 営業雑経費 | 488,963 | | 548,183 | |
| 通信費 | 34,089 | | 34,855 | |
| 印刷費 | 414,215 | | 436,756 | |
| 協会費 | 24,177 | | 23,698 | |
| 諸会費 | 37 | | 40 | |
| 支払販売手数料 | 16,443 | | 52,833 | |
| 営業費用計 | | 20,135,705 | | 21,992,198 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | 5,260,910 | | 5,382,757 | |
| 役員報酬 | 242,666 | | 242,446 | |
| 給料・手当 | 4,378,307 | | 4,431,015 | |
| 賞与 | 639,936 | | 709,295 | |
| 交際費 | 37,625 | | 43,975 | |
| 寄付金 | 2,697 | | 2,628 | |
| 旅費交通費 | 242,164 | | 254,276 | |
| 租税公課 | 127,947 | | 180,892 | |
| 不動産賃借料 | 686,770 | | 1,128,367 | |
| 退職給付費用 | 218,863 | | 226,460 | |
| 固定資産減価償却費 | 628,056 | | 902,248 | |
| 福利厚生費 | 33,310 | | 36,173 | |
| 修繕費 | 13,807 | | 31,617 | |
| 賞与引当金繰入額 | 722,343 | | 728,769 | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 50,327 | | 49,320 | |
| 役員退職慰労金 | 25,501 | | 5,250 | |
| 機器リース料 | 87 | | 140 | |
| 事務委託費 | 231,303 | | 251,913 | |
| 事務用消耗品費 | 67,208 | | 70,839 | |
| 器具備品費 | 5,869 | | 14,182 | |
| 諸経費 | 135,032 | | 214,532 | |
| 一般管理費計 | | 8,489,827 | | 9,524,346 |
| 営業利益 | | 8,470,220 | | 7,984,819 |

(単位：千円)

| | 第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|-------------|---------------------------------------|--------|---------------------------------------|--------|
| | 営業外収益 | | | |
| 受取配当金 | 17,346 | | 25,274 | |
| 受取利息 | 2,404 | | 2,079 | |
| 時効成立分配金・償還金 | 974 | | - | |
| 為替差益 | 652 | | 3,996 | |
| 雑収入 | 1,822 | | 6,693 | |
| 営業外収益計 | | 23,200 | | 38,044 |
| 営業外費用 | | | | |

| | | | | | |
|----------------|---|---------|-----------|---------|-----------|
| 金銭の信託運用損 | | 163,033 | | 305,368 | |
| 時効成立後支払分配金・償還金 | | 65 | | - | |
| 外国税支払損失 | | 47,515 | | - | |
| 営業外費用計 | | | 210,614 | | 305,368 |
| 経常利益 | | | 8,282,806 | | 7,717,494 |
| 特別利益 | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | - | | 3,377 | |
| 特別利益計 | | | - | | 3,377 |
| 特別損失 | | | | | |
| 固定資産除却損 | 1 | 12,988 | | 624 | |
| 固定資産売却損 | 2 | - | | 2,653 | |
| ゴルフ会員権売却損 | | 1,080 | | - | |
| ゴルフ会員権評価損 | | - | | 6,307 | |
| 関係会社株式評価損 | | 202,477 | | - | |
| 特別損失計 | | | 216,547 | | 9,584 |
| 税引前当期純利益 | | | 8,066,259 | | 7,711,286 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 2,969,684 | | 2,557,305 |
| 法人税等調整額 | | | 29,428 | | 27,424 |
| 法人税等合計 | | | 2,940,256 | | 2,584,730 |
| 当期純利益 | | | 5,126,003 | | 5,126,556 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------------|-------------------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | 別途積立金 | 研究開 発積立 金 | 運用責 任準備 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 123,293 | 17,130,000 | 300,000 | 200,000 | 4,735,451 | 22,488,744 | 26,917,222 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 131,037 | 131,037 | 131,037 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 123,293 | 17,130,000 | 300,000 | 200,000 | 4,866,488 | 22,619,781 | 27,048,259 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 2,328,000 | 2,328,000 | 2,328,000 |
| 別途積立金の積立 | | | | 2,350,000 | | | 2,350,000 | - | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 5,126,003 | 5,126,003 | 5,126,003 |

| | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|------------|---------|---------|-----------|------------|------------|
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 2,350,000 | - | - | 448,003 | 2,798,003 | 2,798,003 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 123,293 | 19,480,000 | 300,000 | 200,000 | 5,314,491 | 25,417,784 | 29,846,262 |

| | | |
|-------------------------|----------------------|------------|
| | 評価・換算 差額等 | 純資産 合計 |
| | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | 243,159 | 27,160,381 |
| 会計方針の変更によ る累積的影響額 | | 131,037 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 243,159 | 27,291,419 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | 2,328,000 |
| 別途積立金の 積立 | | - |
| 当期純利益 | | 5,126,003 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 9,746 | 9,746 |
| 当期変動額合計 | 9,746 | 2,807,749 |
| 当期末残高 | 252,905 | 30,099,168 |

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------------|-------------------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | 別途積立金 | 研究開 発積立 金 | 運用責 任準備 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 123,293 | 19,480,000 | 300,000 | 200,000 | 5,314,491 | 25,417,784 | 29,846,262 |
| 会計方針の変更によ る累積的影響額 | | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 123,293 | 19,480,000 | 300,000 | 200,000 | 5,314,491 | 25,417,784 | 29,846,262 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 2,544,000 | 2,544,000 | 2,544,000 |
| 別途積立金の 積立 | | | | 2,550,000 | | | 2,550,000 | - | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 5,126,556 | 5,126,556 | 5,126,556 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----------|---------|------------|---------|---------|-----------|------------|------------|
| 当期変動額合計 | - | - | - | 2,550,000 | - | - | 32,556 | 2,582,556 | 2,582,556 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 123,293 | 22,030,000 | 300,000 | 200,000 | 5,347,047 | 28,000,340 | 32,428,818 |

| | 評価・換算 差額等 | 純資産 合計 |
|---------------------|----------------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | 252,905 | 30,099,168 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 252,905 | 30,099,168 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | 2,544,000 |
| 別途積立金の積立 | | - |
| 当期純利益 | | 5,126,556 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 98,949 | 98,949 |
| 当期変動額合計 | 98,949 | 2,483,607 |
| 当期末残高 | 153,956 | 32,582,775 |

重要な会計方針

| 項目 | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|----------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法 |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。 |

| | |
|--------------------------|--|
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 7. 消費税等の処理方法 | 税抜方式によっております。 |

未適用の会計基準等

| |
|---|
| 第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日） |
| <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）</p> <p>(1) 概要 本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。</p> <p>(2) 適用予定日 平成28年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。</p> |

会計上の見積りの変更

| |
|------------------------------|
| 第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日） |
|------------------------------|

当社は、追加情報に記載のとおり、当社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産及び無形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。

また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務の合理的な見積りが可能となったため、見積額の変更を行っております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が161,916千円、不動産賃借料が42,917千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ204,834千円減少しております。

追加情報

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社は、平成27年9月30日付で締結した当社、みずほ信託銀行株式会社（取締役社長 中野 武夫）、みずほ投信投資顧問株式会社（取締役社長 中村 英剛）及び新光投信株式会社（取締役社長 後藤 修一）間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 : アセットマネジメントOne株式会社
2. 代表者 : 西 恵正（現 D I A Mアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
3. 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内1 8 2
4. 統合日 : 平成28年10月1日

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

| | 第30期 (平成27年3月31日現在) | 第31期 (平成28年3月31日現在) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 建物 | 582,075 | 767,802 |
| 車両運搬具 | 3,981 | 4,374 |
| 器具備品 | 735,461 | 562,853 |
| 商標権 | 836 | 930 |
| ソフトウェア | 2,015,473 | 2,613,791 |
| 電信電話専用施設利用権 | 1,408 | 1,451 |

2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

（千円）

| | | 第30期 (平成27年3月31日現在) | 第31期 (平成28年3月31日現在) |
|------|----------|------------------------|------------------------|
| 流動資産 | 未収投資助言報酬 | 311,994 | 276,211 |
| 流動負債 | 未払費用 | 492,035 | 622,004 |

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

| | 第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|--------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 器具備品 | 0 | 182 |
| ソフトウェア | 12,988 | 442 |

2. 固定資産売却損の内訳

(千円)

| | 第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 器具備品 | - | 2,653 |

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 24,000 | - | - | 24,000 |
| 合計 | 24,000 | - | - | 24,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|--------------------|---------------------|------------|-----------|
| 平成26年6月30日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,328,000 | 97,000 | 平成26年3月31日 | 平成26年7月1日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の 原資 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|-----------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年6月29日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益剰 余金 | 2,544,000 | 106,000 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月30日 |

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 24,000 | - | - | 24,000 |

| | | | | |
|----|--------|---|---|--------|
| 合計 | 24,000 | - | - | 24,000 |
|----|--------|---|---|--------|

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年6月29日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,544,000 | 106,000 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月30日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の 原資 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|-----------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益剰 余金 | 2,544,000 | 106,000 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替及び市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第30期（平成27年3月31日現在）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 12,051,921 | 12,051,921 | - |
| (2) 金銭の信託 | 14,169,657 | 14,169,657 | - |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 532,891 | 532,891 | - |
| 資産計 | 26,754,470 | 26,754,470 | - |
| (1) 未払法人税等 | 1,539,263 | 1,539,263 | - |
| 負債計 | 1,539,263 | 1,539,263 | - |

第31期（平成28年3月31日現在）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 12,951,736 | 12,951,736 | - |
| (2) 金銭の信託 | 13,094,914 | 13,094,914 | - |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 381,005 | 381,005 | - |
| 資産計 | 26,427,656 | 26,427,656 | - |
| (1) 未払法人税等 | 1,223,957 | 1,223,957 | - |
| 負債計 | 1,223,957 | 1,223,957 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

| 区分 | 第30期 （平成27年3月31日現在） | 第31期 （平成28年3月31日現在） |
|--------|------------------------|------------------------|
| 非上場株式 | 80,246 | 77,696 |
| 関係会社株式 | 2,316,596 | 3,229,196 |
| 差入保証金 | 733,907 | 2,040,945 |

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

前事業年度において、関係会社株式について202,477千円の減損処理を行っております。

差入保証金は、本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期（平成27年3月31日現在）

| | 1年以内 （千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） | 10年超 （千円） |
|-------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| （1）預金 | 12,051,921 | - | - | - |
| 合計 | 12,051,921 | - | - | - |

第31期（平成28年3月31日現在）

| | 1年以内 （千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） | 10年超 （千円） |
|-------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| （1）預金 | 12,951,736 | - | - | - |
| 合計 | 12,951,736 | - | - | - |

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第30期の貸借対照表計上額2,316,596千円、第31期の貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

第30期（平成27年3月31日現在）

（千円）

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------------------|---------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 516,710 | 146,101 | 370,608 |
| 債券 | - | - | - |
| その他（投資信託） | 16,181 | 13,000 | 3,181 |
| 小計 | 532,891 | 159,101 | 373,789 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他（投資信託） | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 532,891 | 159,101 | 373,789 |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第31期（平成28年3月31日現在）

（千円）

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------------------|---------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 365,683 | 146,101 | 219,581 |
| 債券 | - | - | - |
| その他（投資信託） | 15,322 | 13,000 | 2,322 |
| 小計 | 381,005 | 159,101 | 221,903 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他（投資信託） | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 381,005 | 159,101 | 221,903 |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額77,696千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券
第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| その他有価証券 | 5,927 | 3,377 | - |

7. 減損処理を行った有価証券
 該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

第30期 (平成27年3月31日現在)

| | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円) | 当事業年度の損益に含まれた 評価差額(千円) |
|------------|----------------------------|---------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 14,169,657 | 2,544,066 |

第31期 (平成28年3月31日現在)

| | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円) | 当事業年度の損益に含まれた 評価差額(千円) |
|------------|----------------------------|---------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 13,094,914 | 825,986 |

2. 満期保有目的の金銭の信託
 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | (千円) | |
|-------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 1,079,828 | 973,035 |

| | | |
|------------------|---------|-----------|
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 203,600 | - |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 876,227 | 973,035 |
| 勤務費用 | 128,297 | 134,944 |
| 利息費用 | 7,798 | 8,660 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 10,345 | 21,441 |
| 退職給付の支払額 | 49,633 | 51,531 |
| 過去勤務費用の発生額 | - | - |
| 退職給付債務の期末残高 | 973,035 | 1,086,550 |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

| | 第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|---------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 973,035 | 1,086,550 |
| 未積立退職給付債務 | 973,035 | 1,086,550 |
| 未認識数理計算上の差異 | 89,550 | 79,449 |
| 未認識過去勤務費用 | 14,556 | 9,704 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 868,928 | 997,396 |
| 退職給付引当金 | 868,928 | 997,396 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 868,928 | 997,396 |

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

| | 第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 勤務費用 | 128,297 | 134,944 |
| 利息費用 | 7,798 | 8,660 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 33,455 | 31,542 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 4,852 | 4,852 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 174,402 | 179,999 |

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | 第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 割引率 | 0.89% | 0.89% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第30期事業年度43,461千円、第31期事業年度44,193千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第30期 (平成27年3月31日現在) | 第31期 (平成28年3月31日現在) |
|--|------------------------|------------------------|
|--|------------------------|------------------------|

| 繰延税金資産 | (千円) | (千円) |
|-----------------|-----------|-----------|
| 未払事業税 | 118,238 | 79,702 |
| 未払事業所税 | 5,527 | 5,581 |
| 賞与引当金 | 239,095 | 224,898 |
| 未払法定福利費 | 30,557 | 28,395 |
| 未払確定拠出年金掛金 | 2,650 | 2,500 |
| 外国税支払損失 | 15,727 | - |
| 資産除去債務 | - | 13,244 |
| 減価償却超過額(一括償却資産) | 2,158 | 3,389 |
| 減価償却超過額 | 130,844 | 136,503 |
| 繰延資産償却超過額(税法上) | 2,710 | 1,339 |
| 退職給付引当金 | 281,232 | 305,591 |
| 役員退職慰労引当金 | 35,724 | 47,318 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,940 | 3,768 |
| 関係会社株式評価損 | 176,106 | 166,740 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 1,196 |
| 繰延税金資産合計 | 1,042,515 | 1,020,171 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 47,855 | - |
| 繰延税金負債合計 | 47,855 | - |
| 差引繰延税金資産の純額 | 994,659 | 1,020,171 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度から平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は53,300千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は57,117千円増加し、その他有価証券評価差額金は3,816千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上

に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第30期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(1) サービスごとの情報

| | 投資信託 (千円) | 投資顧問 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
|------|--------------|--------------|-------------|------------|
| 営業収益 | 28,170,831 | 8,096,680 | 828,240 | 37,095,752 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(1) サービスごとの情報

| | 投資信託 (千円) | 投資顧問 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
|------|--------------|--------------|-------------|------------|
| 営業収益 | 30,188,445 | 8,588,706 | 724,211 | 39,501,363 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

(1)親会社及び法人主要株主等

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は出 資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有(被所 有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------|--------------------|---------------------|------------------|-------------------|------------------------|------------------------|-------------|------------------------|--------------|------------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| その他 の関係 会社 | 第一生命 保険株式 会社 | 東京 都千 代田 区 | 3,431 億円 | 生命保 険業 | (被所有) 直接50% | 兼務2名, 出向3名, 転籍2名 | 資産運用の 助言 | 資産運用の 助言の顧問 料の受入 | 862,448 | 未収投 資助言 報酬 | 237,575 |

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は出 資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有(被所 有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------|--------------------|---------------------|------------------|-------------------|------------------------|------------------------|-------------|------------------------|--------------|------------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| その他 の関係 会社 | 第一生命 保険株式 会社 | 東京 都千 代田 区 | 3,431 億円 | 生命保 険業 | (被所有) 直接50% | 兼務2名, 出向3名, 転籍2名 | 資産運用の 助言 | 資産運用の 助言の顧問 料の受入 | 795,405 | 未収投 資助言 報酬 | 207,235 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|------------------------------|-----------------------------|---------------|-------------------|----------------------------|------------|-------------------|--------------------------|------------------|----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 子 会 社 | DIAM International Ltd | London United kingdom | 4,000 千GBP | 資産の 運用 | (所有) 直接 100% | 兼務 2名 | 当社預り 資産の運 用 | 当社預り資産 の運用の顧問 料の支払 | 658,756 | 未払 費用 | 235,583 |
| | DIAM U.S.A., Inc. | New York U.S.A. | 4,000 千USD | 資産の 運用 | (所有) 直接 100% | 兼務 2名 | 当社預り 資産の運 用 | 当社預り資産 の運用の顧問 料の支払 | 383,980 | 未払 費用 | 173,074 |

| | | | | | | | | | | |
|-------------------------|-------------------|-------------|-------|------------|------|-----------|-------|---------|---|---|
| DIAM SINGAPORE PTE.LTD. | Central Singapore | 1,100,000千円 | 資産の運用 | (所有)直接100% | 兼務2名 | 当社預り資産の運用 | 増資の引受 | 400,000 | - | - |
|-------------------------|-------------------|-------------|-------|------------|------|-----------|-------|---------|---|---|

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|-----------|-----------|----------------|----------------|----------------|------------------|----------|------|----------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 子 会 社 | DIAM International Ltd | London United kingdom | 9,000千GBP | 資産の運用 | (所有)直接100% | 兼務2名 | 当社預り資産の運用 | 当社預り資産の運用の顧問料の支払 | 800,617 | 未払費用 | 308,974 |
| | | | | | | | | 増資の引受 | 912,600 | - | - |
| | DIAM U.S.A., Inc. | New York U.S.A. | 4,000千USD | 資産の運用 | (所有)直接100% | 兼務2名 | 当社預り資産の運用 | 当社預り資産の運用の顧問料の支払 | 473,948 | 未払費用 | 157,130 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には免税取引のため、消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3)兄弟会社等

第30期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------|-----------|---------|----------|-----------|----------------|----------------|------------------|-----------|-----------|-------|------------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| そ の | 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区 | 14,040億円 | 銀行業 | - | - | 当社設定投資信託の販売、預金取引 | 投資信託の販売 | 2,217,439 | 未払手数料 | 306,365 |
| | | | | | | | | 代行手数料 | | | |
| | | | | | | | | 預金の預入(純額) | 551,351 | 現金・預金 | 11,276,198 |
| | | | | | | | 受取利息 | 2,139 | 未収収益 | 71 | |

| | | | | | | | | | | | |
|------------|------------------------|---------|-------|---------|---|------|-----------|------------------------------|--------------------|-------------|------------------|
| 他の関係会社の子会社 | みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 | 東京都千代田区 | 2億円 | 金融技術研究等 | - | 兼務1名 | 当社預り資産の助言 | 当社預り資産の助言の顧問料の支払 業務委託料の支払 | 407,531 8,540 | 未払費用 未払金 | 240,725 6,501 |
| | 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区 | 500億円 | 資産管理等 | - | - | 当社信託財産の運用 | 信託元本の追加(純額) 信託報酬の支払 | 3,500,000 8,254 | 金銭の信託 | 14,169,657 |

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) | | |
|--------------|------------------------|---------|----------|-----------|----------------|--------|------------------|------------------|-----------|---------|----------|-------|------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | | |
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区 | 14,040億円 | 銀行業 | - | 兼務1名 | 当社設定投資信託の販売、預金取引 | 投資信託の販売 | 3,023,040 | 未払手数料 | 372,837 | | |
| | | | | | | | | 代行手数料 | | 879,733 | | 現金・預金 | 12,155,931 |
| | | | | | | | | 預金の預入(純額) | | 1,787 | | 未収収益 | |
| | | | | | | | 受取利息 | | | | | | |
| その他の関係会社の子会社 | みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 | 東京都千代田区 | 2億円 | 金融技術研究等 | - | 兼務1名 | 当社預り資産の助言 | 当社預り資産の助言の顧問料の支払 | 557,013 | 未払費用 | 292,861 | | |
| | | | | | | | | 業務委託料の支払 | | 8,540 | | 未払金 | 7,581 |

| | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------------|--------------------|-----------|-----------|---|---|-------------------|---------------------|---------|-----------|------------|
| 社 | 資産管理 サービス 信託銀行 株式会社 | 東京 都 中央 区 | 500 億円 | 資産管 理等 | - | - | 当社信 託財産 の運用 | 信託元本の払 戻 (純額) | 700,000 | 金銭の 信託 | 13,094,914 |
| | | | | | | | | 信託報酬の支 払 | 8,336 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注4) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。
- (注5) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(1株当たり情報)

| | 第30期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 第31期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,254,132円02銭 | 1,357,615円66銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 213,583円46銭 | 213,606円51銭 |

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第30期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 第31期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 5,126,003千円 | 5,126,556千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 | 5,126,003千円 | 5,126,556千円 |
| 期中平均株式数 | 24,000株 | 24,000株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| | 第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在) |
|----------|-------------------------------|
| (資産の部) | |
| 流動資産 | |
| 現金・預金 | 11,605,537 |
| 金銭の信託 | 11,792,364 |
| 前払費用 | 122,161 |
| 未収委託者報酬 | 4,755,701 |
| 未収運用受託報酬 | 2,465,934 |

| | | |
|-------------|-------|------------|
| 未収投資助言報酬 | | 261,221 |
| 未収収益 | | 181,959 |
| 繰延税金資産 | | 329,236 |
| その他 | | 122,804 |
| | 流動資産計 | 31,636,922 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | 1,541,889 |
| 建物 | 1 | 6,517 |
| 器具備品 | 1 | 152,176 |
| 建設仮勘定 | | 1,383,196 |
| 無形固定資産 | | 1,613,174 |
| ソフトウェア | | 1,421,245 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 184,656 |
| 電話加入権 | | 7,148 |
| 電信電話専用施設利用権 | | 124 |
| 投資その他の資産 | | 6,281,765 |
| 投資有価証券 | | 441,519 |
| 関係会社株式 | | 3,229,196 |
| 繰延税金資産 | | 713,716 |
| 差入保証金 | | 1,808,323 |
| その他 | | 89,010 |
| | 固定資産計 | 9,436,830 |
| | 資産合計 | 41,073,753 |

(単位：千円)

| | 第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在) |
|---------|-------------------------------|
| (負債の部) | |
| 流動負債 | |
| 預り金 | 1,080,224 |
| 未払金 | 2,651,649 |
| 未払償還金 | 49,873 |
| 未払手数料 | 1,865,871 |
| その他未払金 | 735,905 |
| 未払費用 | 2,673,720 |
| 未払法人税等 | 907,554 |
| 未払消費税等 | 69,484 |
| 賞与引当金 | 724,711 |
| 訴訟損失引当金 | 30,000 |
| その他 | 21,000 |

| | | |
|--------------|-----------|------------|
| | 流動負債計 | 8,158,344 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | | 1,027,049 |
| | 固定負債計 | 1,027,049 |
| 負債合計 | | 9,185,394 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | 2,428,478 |
| 資本準備金 | | 2,428,478 |
| 利益剰余金 | | 27,317,845 |
| 利益準備金 | | 123,293 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | 24,580,000 |
| 研究開発積立金 | | 300,000 |
| 運用責任準備積立金 | | 200,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 2,114,551 |
| | 株主資本計 | 31,746,323 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 142,035 |
| | 評価・換算差額等計 | 142,035 |
| 純資産合計 | | 31,888,358 |
| 負債・純資産合計 | | 41,073,753 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

| | 第32期中間会計期間 | |
|---------|-------------------------|------------|
| | (自平成28年4月1日至平成28年9月30日) | |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 14,454,974 | |
| 運用受託報酬 | 3,732,759 | |
| 投資助言報酬 | 456,986 | |
| その他営業収益 | 323,793 | |
| | 営業収益計 | 18,968,513 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 6,111,449 | |
| 広告宣伝費 | 108,789 | |
| 公告費 | 428 | |
| 調査費 | 3,764,163 | |
| 調査費 | 2,639,714 | |
| 委託調査費 | 1,124,449 | |
| 委託計算費 | 216,712 | |
| 営業雑経費 | 278,529 | |
| 通信費 | 17,844 | |
| 印刷費 | 212,004 | |
| 協会費 | 11,277 | |
| 諸会費 | 18 | |
| 支払販売手数料 | 37,384 | |

| | | 営業費用計 | |
|-----------|--------|-----------|-----------|
| 一般管理費 | | | |
| 給料 | | 2,330,263 | |
| 役員報酬 | | 124,419 | |
| 給料・手当 | | 2,205,843 | |
| 交際費 | | 16,973 | |
| 寄付金 | | 13,268 | |
| 旅費交通費 | | 100,973 | |
| 租税公課 | | 148,041 | |
| 不動産賃借料 | | 1,329,821 | |
| 退職給付費用 | | 121,590 | |
| 固定資産減価償却費 | 1 | 353,322 | |
| 福利厚生費 | | 11,020 | |
| 修繕費 | | 10,082 | |
| 賞与引当金繰入額 | | 724,711 | |
| 役員退職慰労金 | | 63,072 | |
| 機器リース料 | | 146 | |
| 事務委託費 | | 182,857 | |
| 事務用消耗品費 | | 37,442 | |
| 器具備品費 | | 236,524 | |
| 諸経費 | | 58,359 | |
| | 一般管理費計 | | 5,738,473 |
| 営業利益 | | | 2,749,968 |

(単位：千円)

| | | 第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日) | |
|--------------|--------|---------------------------------------|-----------|
| 営業外収益 | | | |
| 受取配当金 | | 7,882 | |
| 受取利息 | | 341 | |
| 為替差益 | | 32,301 | |
| 雑収入 | | 4,836 | |
| | 営業外収益計 | | 45,361 |
| 営業外費用 | | | |
| 金銭の信託運用損 | | 59,768 | |
| | 営業外費用計 | | 59,768 |
| 経常利益 | | | 2,735,561 |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産除却損 | | 2,820 | |
| 固定資産売却損 | | 1,780 | |
| 訴訟損失引当金繰入額 | | 30,000 | |
| | 特別損失計 | | 34,601 |
| 税引前中間純利益 | | | 2,700,960 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 856,976 |
| 法人税等調整額 | | | 17,520 |
| 法人税等合計 | | | 839,455 |
| 中間純利益 | | | 1,861,504 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | 別途積立金 | 研究開発 積立金 | 運用責 任準備 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 123,293 | 22,030,000 | 300,000 | 200,000 | 5,347,047 | 28,000,340 | 32,428,818 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 2,544,000 | 2,544,000 | 2,544,000 |
| 別途積立金の積立 | | | | 2,550,000 | | | 2,550,000 | - | - |
| 中間純利益 | | | | | | | 1,861,504 | 1,861,504 | 1,861,504 |
| 株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | 2,550,000 | - | - | 3,232,495 | 682,495 | 682,495 |
| 当中間期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 123,293 | 24,580,000 | 300,000 | 200,000 | 2,114,551 | 27,317,845 | 31,746,323 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産 合計 |
|-----------------------------------|------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | 153,956 | 32,582,775 |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | 2,544,000 |
| 別途積立金の積立 | | - |
| 中間純利益 | | 1,861,504 |
| 株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額) | 11,921 | 11,921 |
| 当中間期変動額合計 | 11,921 | 694,416 |
| 当中間期末残高 | 142,035 | 31,888,358 |

重要な会計方針

| 項目 | 第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----|--|
| | |

| | |
|------------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1)子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法 |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産：定率法 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 車両運搬具 … 6年 器具備品 … 3～20年 (2)無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | (1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理 過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理 (4)訴訟損失引当金：訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積り、必要と認められる額を計上しております。 |
| 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |

会計方針の変更

第32期中間会計期間
(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
 なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

追加情報

| 第32期中間会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日） |
|---|
| 1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。 2. 当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。 これに伴い、当中間会計期間末日までに217,608千円を支給し、役員退職慰労引当金全額を取り崩しております。 |

注記事項

（中間貸借対照表関係）

| 項目 | 第32期中間会計期間末 （平成28年9月30日現在） | | | | | | |
|-------------------|--|-----------|-----|-----------|------|-----|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">...</td> <td style="width: 10%;">790,504千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>...</td> <td>596,199千円</td> </tr> </table> | 建物 | ... | 790,504千円 | 器具備品 | ... | 596,199千円 |
| 建物 | ... | 790,504千円 | | | | | |
| 器具備品 | ... | 596,199千円 | | | | | |

（中間損益計算書関係）

| 項目 | 第32期中間会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日） | | | | | | |
|------------|---|-----------|-----|----------|--------|-----|-----------|
| 1. 減価償却実施額 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有形固定資産</td> <td style="width: 10%;">...</td> <td style="width: 10%;">57,752千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>...</td> <td>295,570千円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | ... | 57,752千円 | 無形固定資産 | ... | 295,570千円 |
| 有形固定資産 | ... | 57,752千円 | | | | | |
| 無形固定資産 | ... | 295,570千円 | | | | | |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第32期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数（株） | 当中間会計期間 増加株式数（株） | 当中間会計期間 減少株式数（株） | 当中間会計期間末 株式数（株） |
|----------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 24,000 | - | - | 24,000 |
| 合計 | 24,000 | - | - | 24,000 |

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,544,000 | 106,000 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

(金融商品関係)

第32期中間会計期間末(平成28年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 11,605,537 | 11,605,537 | - |
| (2) 金銭の信託 | 11,792,364 | 11,792,364 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 363,823 | 363,823 | - |
| 資産計 | 23,761,725 | 23,761,725 | - |
| (1) 未払法人税等 | 907,554 | 907,554 | - |
| 負債計 | 907,554 | 907,554 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|--------------------|
| 非上場株式 | 77,696 |
| 関係会社株式 | 3,229,196 |
| 差入保証金 | 1,808,323 |

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

| 第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在) | | | |
|---|--------------------|--------------|------------|
| 1. 満期保有目的の債券 該当事項はありません。 | | | |
| 2. 子会社株式及び関連会社株式 関係会社株式（中間貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。 | | | |
| 3. その他有価証券 | | | |
| 区分 | 中間貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 349,644 | 146,101 | 203,542 |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | 14,179 | 13,000 | 1,179 |
| 小計 | 363,823 | 159,101 | 204,721 |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他(投資信託) | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 363,823 | 159,101 | 204,721 |

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額77,696千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（金銭の信託関係）

| 第32期中間会計期間末 （平成28年9月30日現在） |
|--|
| 1．満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。 |
| 2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。 |

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

第32期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）サービスごとの情報

| | 投資信託 （千円） | 投資顧問 （千円） | その他 （千円） | 合計 （千円） |
|------|--------------|--------------|-------------|------------|
| 営業収益 | 14,454,974 | 4,189,745 | 323,793 | 18,968,513 |

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 （千円） |
|-----------|--------------|
| 第一生命グループ | 1,928,739 |

（注）第一生命グループには、第一生命保険株式会社及び第一フロンティア生命保険株式会社が含まれております。

（1株当たり情報）

| 第32期中間会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日） | | |
|--|------------|-----|
| 1株当たり純資産額 | 1,328,681円 | 62銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 77,562円 | 67銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | |

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第32期中間会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日） |
|--------------|--|
| 中間純利益 | 1,861,504千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式に係る中間純利益 | 1,861,504千円 |
| 期中平均株式数 | 24,000株 |

（重要な後発事象）

| 第32期中間会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日） | |
|--|--|
| | |

当社（以下「DIAM」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAM、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1．結合当事企業

| 結合当事企業 | DIAM | MHAM | TB | 新光投信 |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 事業の内容 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 信託業務、銀行業務、投資運用業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 |

2．企業結合日

平成28年10月1日

3．企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施。

4．結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5．交付した株式数

「3．企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」という）に対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

6．企業結合の主な目的

当社は、みずほフィナンシャルグループ及び第一生命保険株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、みずほフィナンシャルグループと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

7．取得企業を決定するに至った主な根拠

「3．企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるみずほフィナンシャルグループが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

8．実施予定の会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3．企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理することをそれぞれ予定しております。

（参考）みずほ投信投資顧問株式会社の経理状況

当該（参考）において、みずほ投信投資顧問株式会社を「当社」という。

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並

びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 江見 睦生 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 亀井 純子 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の「統合基本合意書」に基づ

き、平成28年3月3日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月13日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | |
|----------|-------|----|-----|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 湯原 | 尚 印 |
| 業務執行社員 | | | |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 山野 | 浩 印 |
| 業務執行社員 | | | |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、みずほ投信投資顧問株式会社は、平成28年7月13日付の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日にDIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社と統合した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

(1)貸借対照表

| | (単位： 千円) | |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,801,864 | 20,903,257 |
| 有価証券 | 127,840 | 82,540 |
| 前払費用 | 156,891 | 157,231 |
| 未収委託者報酬 | 1,827,951 | 2,183,032 |
| 未収運用受託報酬 | 1,812,198 | 1,713,643 |
| 繰延税金資産 | 185,882 | 162,369 |
| その他流動資産 | 159,069 | 293,051 |
| 貸倒引当金 | 1,092 | 1,185 |
| 流動資産合計 | 25,070,606 | 25,493,940 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 124,850 | 100,000 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 71,443 | 90,655 |
| リース資産(純額) | 2,140 | 818 |
| 有形固定資産合計 | 198,434 | 191,474 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 12,747 | 12,747 |
| その他無形固定資産 | 65 | 35 |
| 無形固定資産合計 | 12,812 | 12,782 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,987,168 | 3,260,206 |
| 長期差入保証金 | 360,258 | 340,503 |
| 前払年金費用 | 331,766 | 346,659 |
| 会員権 | 8,400 | 8,400 |
| その他 | 23,186 | 19,551 |
| 貸倒引当金 | 19,534 | 19,404 |
| 投資その他の資産合計 | 4,691,245 | 3,955,916 |
| 固定資産合計 | 4,902,492 | 4,160,172 |
| 資産合計 | 29,973,099 | 29,654,112 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 77,889 | 29,699 |
| リース債務 | 2,648 | 1,202 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 746 | 833 |
| 未払償還金 | 5,716 | 3,906 |
| 未払手数料 | 819,341 | 838,064 |
| その他未払金 | 86,205 | 9,022 |
| 未払金合計 | 912,009 | 851,826 |
| 未払費用 | 2,038,097 | 1,896,033 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 未払法人税等 | 393,574 | 570,376 |
| 未払消費税等 | 426,857 | 227,078 |
| 賞与引当金 | 328,900 | 318,000 |
| その他流動負債 | 3,075 | 999 |
| 流動負債合計 | 4,183,052 | 3,895,216 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 2,088 | 886 |
| 役員退職慰労引当金 | 104,240 | 147,427 |
| 時効後支払損引当金 | 8,128 | 6,471 |
| 繰延税金負債 | 306,725 | 38,000 |
| その他固定負債 | 6,926 | 1,931 |
| 固定負債合計 | 428,109 | 194,716 |
| 負債合計 | 4,611,161 | 4,089,932 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,045,600 | 2,045,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,266,400 | 2,266,400 |
| その他資本剰余金 | 2,450,074 | 2,450,074 |
| 資本剰余金合計 | 4,716,474 | 4,716,474 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 128,584 | 128,584 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 104,600 | 104,600 |
| 退職慰労積立金 | 100,000 | 100,000 |
| 別途積立金 | 9,800,000 | 9,800,000 |
| 繰越利益剰余金 | 7,739,742 | 8,908,993 |
| 利益剰余金合計 | 17,872,927 | 19,042,177 |
| 自己株式 | - | 377,863 |
| 株主資本合計 | 24,635,002 | 25,426,389 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 726,935 | 137,791 |
| 評価・換算差額等合計 | 726,935 | 137,791 |
| 純資産合計 | 25,361,937 | 25,564,180 |
| 負債純資産合計 | 29,973,099 | 29,654,112 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 17,538,139 | 17,358,667 |
| 運用受託報酬 | 4,463,429 | 5,050,661 |
| 営業収益合計 | 22,001,569 | 22,409,329 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 8,480,510 | 7,999,728 |
| 広告宣伝費 | 247,790 | 205,521 |
| 公告費 | 1,140 | 152 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,259,067 | 1,312,466 |
| 委託調査費 | 4,883,037 | 5,299,598 |
| 図書費 | 4,308 | 3,703 |
| 調査費合計 | 6,146,412 | 6,615,769 |
| 委託計算費 | 101,919 | 116,405 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 59,454 | 46,151 |
| 印刷費 | 128,143 | 246 |
| 協会費 | 18,777 | 20,221 |
| 諸会費 | 2,540 | 2,317 |
| その他 | 855,319 | 958,635 |
| 営業雑経費合計 | 1,064,234 | 1,027,572 |
| 営業費用合計 | 16,042,008 | 15,965,148 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 142,983 | 143,812 |
| 給料手当 | 1,832,723 | 1,905,880 |
| 賞与 | 295,180 | 304,122 |
| 給料合計 | 2,270,886 | 2,353,814 |
| 交際費 | 775 | 775 |
| 寄付金 | - | 221 |
| 旅費交通費 | 91,851 | 87,228 |
| 租税公課 | 51,783 | 76,075 |
| 不動産賃借料 | 339,964 | 305,351 |
| 退職給付費用 | 126,451 | 119,608 |
| 福利厚生費 | 368,622 | 370,689 |
| 貸倒引当金繰入 | - | 93 |
| 賞与引当金繰入 | 319,122 | 301,698 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 27,249 | 47,768 |
| 固定資産減価償却費 | 31,216 | 44,257 |
| 諸経費 | 358,817 | 269,502 |
| 一般管理費合計 | 3,986,740 | 3,977,085 |
| 営業利益 | 1,972,819 | 2,467,095 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 7,027 | 4,242 |
| 受取利息 | 7,340 | 7,633 |
| 有価証券解約益 | 953 | 50,674 |
| 有価証券償還益 | - | 56,303 |
| 時効到来償還金等 | 21,856 | 1,962 |
| 時効後支払損引当金戻入額 | - | 1,311 |
| 雑収入 | 51,171 | 20,993 |
| 営業外収益合計 | 88,349 | 143,121 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券解約損 | - | 278 |
| 有価証券償還損 | 2,197 | 2,641 |
| ヘッジ会計に係る損失 | 2,240 | - |
| 時効後支払損引当金繰入額 | 17,685 | - |
| 雑損失 | 63,198 | 6,767 |
| 営業外費用合計 | 85,321 | 9,688 |
| 経常利益 | 1,975,847 | 2,600,528 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 10,500 | - |
| 特別利益合計 | 10,500 | - |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 1 | 51,292 |
| 事業再構築費用 | 2 | 125,173 |
| 外国税負担損失 | 3 | 53,547 |
| 貸倒引当金繰入 | | 19,534 |
| 特別損失合計 | | 249,548 |
| 税引前当期純利益 | 1,736,799 | 2,600,528 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 616,760 | 839,827 |
| 法人税等調整額 | 16,247 | 40,166 |
| 法人税等合計 | 633,008 | 879,993 |
| 当期純利益 | 1,103,790 | 1,720,534 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | |
| 当期末残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|---------|----------|---------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | 株主資本合計 |
| | | その他利益剰余金 | | | | | |
| | 配当準備積立金 | 退職慰労積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 6,988,395 | 17,121,579 | 23,883,654 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 352,443 | 352,443 | 352,443 |
| 当期純利益 | | | | | 1,103,790 | 1,103,790 | 1,103,790 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 751,347 | 751,347 | 751,347 |
| 当期末残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 7,739,742 | 17,872,927 | 24,635,002 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 41,248 | 41,248 | 23,842,406 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 352,443 |
| 当期純利益 | | | 1,103,790 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 768,183 | 768,183 | 768,183 |
| 当期変動額合計 | 768,183 | 768,183 | 1,519,530 |
| 当期末残高 | 726,935 | 726,935 | 25,361,937 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | |
|--|-------|--|
| | 資本剰余金 | |
| | | |

| | 資本金 | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 当期首残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | |
| 当期末残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|---------|----------|---------|-----------|-----------|------------|---------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | 配当準備積立金 | 退職慰労積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 7,739,742 | 17,872,927 | - | 24,635,002 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 551,284 | 551,284 | | 551,284 | |
| 当期純利益 | | | | | 1,720,534 | 1,720,534 | | 1,720,534 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 377,863 | 377,863 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | 1,169,250 | 1,169,250 | 377,863 | 791,386 | |
| 当期末残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 8,908,993 | 19,042,177 | 377,863 | 25,426,389 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 726,935 | 726,935 | 25,361,937 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 551,284 |
| 当期純利益 | | | 1,720,534 |
| 自己株式の取得 | | | 377,863 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 589,143 | 589,143 | 589,143 |
| 当期変動額合計 | 589,143 | 589,143 | 202,242 |
| 当期末残高 | 137,791 | 137,791 | 25,564,180 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2. 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、軽微であります。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、「追加情報」に記載のとおり、当社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会

社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,598千円減少しております。

追加情報

DIAMアセットマネジメント株式会社(代表取締役社長 西 恵正)、みずほ信託銀行株式会社(取締役社長 中野 武夫)、みずほ投信投資顧問株式会社(取締役社長 中村 英剛)及び新光投信株式会社(取締役社長 後藤 修一)間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 : アセットマネジメントOne株式会社
2. 代表者 : 西 恵正(現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長)
3. 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内1-8-2
4. 統合日 : 平成28年10月1日

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成27年3月31日) | | 当事業年度 (平成28年3月31日) | |
|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | | 1 有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 建物 | 111,156千円 | 建物 | 136,006千円 |
| 工具、器具及び備品 | 277,249千円 | 工具、器具及び備品 | 226,657千円 |
| リース資産 | 16,185千円 | リース資産 | 17,508千円 |

(損益計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額(千円) |
|-----------|--------|--------|--------|
| 本社(東京都港区) | 除却対象資産 | 建物 | 23,139 |
| 本社(東京都港区) | 除却対象資産 | 工具器具備品 | 4,253 |
| 本社(東京都港区) | 除却対象資産 | 原状回復費用 | 23,900 |

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成27年3月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失(51,292千円)として特別損失に計上しました。

2 事業再構築費用

事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

3 外国税負担損失

証券投資信託に係る外国税負担額であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当するものではありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,052,070 | - | - | 1,052,070 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|---------------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年6月11日 第51回定時株主総会 | 普通株式 | 352,443,450 | 335 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月12日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|---------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年6月11日 第52回定時株主総会 | 普通株式 | 551,284,680 | 利益剰余金 | 524 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月12日 |

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,052,070 | - | - | 1,052,070 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|----|--------|
| 普通株式(株) | - | 13,662 | - | 13,662 |

(変動事由の概要)

平成28年1月6日の株主総会決議による自己株式の取得 13,662株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|---------------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年6月11日 第52回定時株主総会 | 普通株式 | 551,284,680 | 524 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月12日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年6月10日 第53回定時株主総会 | 普通株式 | 17,652,936,000 | 利益剰余金 | 17,000 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月13日 |
| | | 1,346,815,176 | 資本剰余金 | 1,297 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月13日 |
| | 合計 | 18,999,751,176 | | 18,297 | | |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料は、1年以

内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 20,801,864 | 20,801,864 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 1,827,951 | 1,827,951 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 1,812,198 | 1,812,198 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 4,054,289 | 4,054,289 | - |
| 資産計 | 28,496,304 | 28,496,304 | - |
| (1) 未払手数料 | 819,341 | 819,341 | - |
| 負債計 | 819,341 | 819,341 | - |
| デリバティブ取引(1) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (3,601) | (3,601) | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 327 | 327 | - |
| デリバティブ取引計 | (3,274) | (3,274) | - |

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 20,903,257 | 20,903,257 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 2,183,032 | 2,183,032 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 1,713,643 | 1,713,643 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 3,282,026 | 3,282,026 | - |
| 資産計 | 28,081,960 | 28,081,960 | - |
| (1) 未払手数料 | 838,064 | 838,064 | - |
| 負債計 | 838,064 | 838,064 | - |
| デリバティブ取引(1) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (220) | (220) | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (1,564) | (1,564) | - |
| デリバティブ取引計 | (1,784) | (1,784) | - |

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 60,720 | 60,720 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|---|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 預金 | 20,800,853 | - | - | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 1,827,951 | - | - | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,812,198 | - | - | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託 | 127,840 | - | - | - | - | 3,300,657 |
| 合計 | 24,568,844 | - | - | - | - | 3,300,657 |

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|---|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 預金 | 20,902,546 | - | - | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 2,183,032 | - | - | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,713,643 | - | - | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託 | 82,540 | - | - | - | - | 2,395,185 |
| 合計 | 24,881,762 | - | - | - | - | 2,395,185 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------------|------------------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託 | 3,740,183 | 2,664,442 | 1,075,740 |
| 小計 | 3,740,183 | 2,664,442 | 1,075,740 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託 | 314,105 | 316,720 | 2,615 |
| 小計 | 314,105 | 316,720 | 2,615 |
| 合計 | 4,054,289 | 2,981,163 | 1,073,125 |

当事業年度(平成28年3月31日)

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------------|------------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託 | 2,698,875 | 2,500,000 | 198,875 |
| 小計 | 2,698,875 | 2,500,000 | 198,875 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託 | 583,151 | 583,423 | 271 |
| 小計 | 583,151 | 583,423 | 271 |
| 合計 | 3,282,026 | 3,083,423 | 198,603 |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものはありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券
前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

| 種類 | 解約・償還額(千円) | 解約・償還益の合計額 (千円) | 解約・償還損の合計額 (千円) |
|--------|------------|--------------------|--------------------|
| 証券投資信託 | 102,729 | 953 | 2,197 |
| 合計 | 102,729 | 953 | 2,197 |

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

| 種類 | 解約・償還額(千円) | 解約・償還益の合計額 (千円) | 解約・償還損の合計額 (千円) |
|--------|------------|--------------------|--------------------|
| 証券投資信託 | 738,178 | 106,977 | 2,920 |
| 合計 | 738,178 | 106,977 | 2,920 |

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連
前事業年度(平成27年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|------|----------------|--------------|-----------------------|------------|--------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 売建 | 197,054 | - | 3,601 | 3,601 |
| | 合計 | 197,054 | - | 3,601 | 3,601 |

当事業年度(平成28年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|------|----------------|--------------|-----------------------|------------|--------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 売建 | 148,005 | - | 220 | 220 |
| | 合計 | 148,005 | - | 220 | 220 |

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連
前事業年度(平成27年3月31日)

| ヘッジ会計 の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|---------------------------|----------------|---------|--------------|-----------------------|------------|
| ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法 | 株価指数先物取引 売建 | 投資有価証券 | 131,145 | - | 3,325 |
| | 買建 | 投資有価証券 | 277,953 | - | 3,652 |
| | 合計 | | 409,098 | - | 327 |

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-------------------|----------|------------------|--------------------|-----------------------|--------------|
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 株価指数先物取引 | | | | |
| | 売建 買建 | 投資有価証券 投資有価証券 | 117,467 179,836 | - - | 147 1,711 |
| 合計 | | | 297,303 | - | 1,564 |

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付引当金の期首残高 | 357,258千円 | 331,766千円 |
| 退職給付費用 | 150,018 | 51,208 |
| 退職給付の支払額 | 21,349 | - |
| 制度への拠出額 | 103,177 | 66,102 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 331,766 | 346,659 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 669,318千円 | 727,842千円 |
| 年金資産 | 1,001,084 | 1,074,502 |
| 貸借対照表に計上された前払年金費用 | 331,766 | 346,659 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度58,362千円 当事業年度51,208千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,436千円、当事業年度17,574千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 有価証券償却超過額 | 4,795千円 | 4,551千円 |
| ソフトウェア償却超過額 | 69,263 | 52,651 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 108,734 | 98,134 |
| 社会保険料損金不算入額 | 15,665 | 14,233 |
| 役員退職慰労引当金 | 34,461 | 45,488 |
| 未払事業税 | 30,421 | 39,817 |

| | | |
|--------------|---------|---------|
| その他 | 93,137 | 58,782 |
| 繰延税金資産小計 | 356,479 | 313,659 |
| 評価性引当額 | 24,103 | 22,331 |
| 繰延税金資産合計 | 332,375 | 291,328 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 107,027 | 106,147 |
| その他有価証券評価差額金 | 346,190 | 60,812 |
| 繰延税金負債合計 | 453,218 | 166,959 |
| 繰延税金資産の純額 | 120,843 | 124,368 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰越税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,569千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,826千円、その他有価証券評価差額金が3,257千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

| 顧客の種類等 | 営業収益（千円） | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 適格機関投資家 A | 2,629,803 | 資産運用業 |

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

| 顧客の種類等 | 営業収益（千円） | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 適格機関投資家 A | 3,061,207 | 資産運用業 |

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものはありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|-----------------|-------------|------------------|-----------|----------------------------|---------------|-------|--------------|---------|--------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | 株式会社 みずほ銀行 | 東京都 千代田区 | 14,040 億円 | 銀行業 | なし | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 3,833,692 | 未払手数料 | 361,219 |
| 同一の親会社をもつ会社 | みずほ信託 銀行株式会社 | 東京都 中央区 | 2,473 億円 | 信託 銀行業 | なし | 信託財産の管理 | 委託者報酬 | 13,851,610 | 未収委託者報酬 | 1,661,682 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|-----------------|-------------|------------------|-----------|----------------------------|---------------|-------|--------------|---------|--------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | 株式会社 みずほ銀行 | 東京都 千代田区 | 14,040 億円 | 銀行業 | なし | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 3,542,264 | 未払手数料 | 336,556 |
| 同一の親会社をもつ会社 | みずほ信託 銀行株式会社 | 東京都 中央区 | 2,473 億円 | 信託 銀行業 | なし | 信託財産の管理 | 委託者報酬 | 14,108,529 | 未収委託者報酬 | 2,053,638 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 24,106.70円 | 24,618.62円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,049.16円 | 1,639.16円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,103,790 | 1,720,534 |
| 普通株式に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,103,790 | 1,720,534 |
| 期中平均株式数(株) | 1,052,070 | 1,049,643 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位： 千円)

| | 第54期中間会計期間 (平成28年9月30日) | |
|---------------|----------------------------|------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 4,120,018 |
| 未収委託者報酬 | | 2,064,997 |
| 未収運用受託報酬 | | 1,959,028 |
| 繰延税金資産 | | 140,728 |
| その他 | | 398,383 |
| 貸倒引当金 | | 1,207 |
| 流動資産合計 | | 8,681,950 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 工具、器具及び備品(純額) | | 62,971 |
| 有形固定資産合計 | 1 | 62,971 |
| 無形固定資産 | | 12,767 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 815,525 |
| 繰延税金資産 | | 73,719 |
| その他 | | 638,830 |
| 貸倒引当金 | | 19,404 |
| 投資その他の資産合計 | | 1,508,671 |
| 固定資産合計 | | 1,584,410 |
| 資産合計 | | 10,266,360 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | | 793,859 |
| 未払費用 | | 1,675,771 |
| 未払法人税等 | | 253,697 |
| 賞与引当金 | | 319,200 |
| その他 | | 221,869 |
| 流動負債合計 | | 3,264,398 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | | 57,860 |
| 時効後支払損引当金 | | 7,256 |

| | |
|--------------|------------|
| 固定負債合計 | 65,116 |
| 負債合計 | 3,329,515 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,045,600 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 2,266,400 |
| その他資本剰余金 | 1,103,259 |
| 資本剰余金合計 | 3,369,659 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 128,584 |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | 1,777,567 |
| 利益剰余金合計 | 1,906,152 |
| 自己株式 | 377,863 |
| 株主資本合計 | 6,943,548 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,703 |
| 評価・換算差額等合計 | 6,703 |
| 純資産合計 | 6,936,845 |
| 負債純資産合計 | 10,266,360 |

(2) 中間損益計算書

(単位： 千円)

| | 第54期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | |
|--------------|---|------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 7,935,613 |
| 運用受託報酬 | | 2,105,866 |
| 営業収益合計 | | 10,041,479 |
| 営業費用及び一般管理費 | 1 | 9,415,997 |
| 営業利益 | | 625,482 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | | 19,694 |
| 受取利息 | | 439 |
| 有価証券解約益 | | 76,483 |
| 有価証券償還益 | | 3,474 |
| 時効到来償還金等 | | 727 |
| 雑収入 | | 17,708 |
| 営業外収益合計 | | 118,528 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券解約損 | | 96 |
| 有価証券償還損 | | 12 |
| 雑損失 | | 6,303 |
| 営業外費用合計 | | 6,412 |
| 経常利益 | | 737,598 |
| 特別利益 | | 700 |
| 特別損失 | | 11,641 |
| 税引前中間純利益 | | 726,657 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 236,054 |
| 法人税等調整額 | | 26,308 |
| 法人税等合計 | | 209,746 |
| 中間純利益 | | 516,910 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

第54期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位： 千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 2,450,074 | 4,716,474 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 積立金取崩 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,346,815 | 1,346,815 |
| 中間純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | 1,346,815 | 1,346,815 |
| 当中間期末残高 | 2,045,600 | 2,266,400 | 1,103,259 | 3,369,659 |

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|------------|-------------|
| | 利益剰余金 | | | | | |
| | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 |
| 配当準備 積立金 | | 退職慰労積 立金 | 別途 積立金 | 繰越利益剰余 金 | | |
| 当期首残高 | 128,584 | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 8,908,993 | 19,042,177 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 積立金取崩 | | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 10,004,600 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | 17,652,936 | 17,652,936 |
| 中間純利益 | | | | | 516,910 | 516,910 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | 104,600 | 100,000 | 9,800,000 | 7,131,425 | 17,136,025 |
| 当中間期末残高 | 128,584 | - | - | - | 1,777,567 | 1,906,152 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|---------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 当期首残高 | 377,863 | 25,426,389 | 137,791 | 137,791 | 25,564,180 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 積立金取崩 | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | | 18,999,751 | | | 18,999,751 |
| 中間純利益 | | 516,910 | | | 516,910 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | 144,494 | 144,494 | 144,494 |
| 当中間期変動額合計 | | 18,482,840 | 144,494 | 144,494 | 18,627,334 |
| 当中間期末残高 | 377,863 | 6,943,548 | 6,703 | 6,703 | 6,936,845 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金（執行役員に対する退職慰労引当金）
役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
- (5) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

| | 第54期中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|------------------|----------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 476,786千円 |

（中間損益計算書関係）

| | 第54期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------|---|
| 1 減価償却実施額 | 有形固定資産 114,327千円 |
| | 無形固定資産 15千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第54期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式（株） | 1,052,070 | - | - | 1,052,070 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|----|----|----------|
| 普通株式（株） | 13,662 | - | - | 13,662 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発効日 |
|--------------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年6月10日 第53回定時株主総会 | 普通株式 | 17,652,936,000 | 利益剰余金 | 17,000 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月13日 |
| | | 1,346,815,176 | 資本剰余金 | 1,297 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月13日 |
| | 合計 | 18,999,751,176 | | 18,297 | | |

(金融商品関係)

第54期中間会計期間(平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

| | 中間貸借対照表計 上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|----------------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金 | 4,120,018 | 4,120,018 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 2,064,997 | 2,064,997 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 1,959,028 | 1,959,028 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 754,805 | 754,805 | - |
| 資産計 | 8,898,851 | 8,898,851 | - |
| (1) 未払手数料 | 785,089 | 785,089 | - |
| 負債計 | 785,089 | 785,089 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

| 区分 | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 60,720 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第54期中間会計期間（平成28年9月30日）

1 その他有価証券

| 種類 | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|--------------------|----------|--------|
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 証券投資信託 | 151,830 | 150,000 | 1,830 |
| 小計 | 151,830 | 150,000 | 1,830 |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 証券投資信託 | 602,975 | 614,467 | 11,491 |
| 小計 | 602,975 | 614,467 | 11,491 |
| 合計 | 754,805 | 764,467 | 9,661 |

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第54期中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第54期中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

| 顧客の種類等 | 営業収益(千円) | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 適格機関投資家 A | 1,177,474 | 資産運用業 |

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

| 第54期中間会計期間 (平成28年9月30日) | |
|----------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 6,680.26円 |

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 第54期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | |
|---|---------|
| 1株当たり中間純利益金額 | 497.79円 |
| (算定上の基礎) | |

| | |
|--------------------|-----------|
| 中間純利益金額（千円） | 516,910 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額（千円） | 516,910 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 1,038,408 |

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

当社（以下「MHAM」という）は、平成28年7月13日付で締結した、MHAM、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 企業結合日

平成28年10月1日

2. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施。

（参考）新光投信株式会社の経理状況

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

第57期事業年度（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 志保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の統合基本合意書に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月13日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | |
|----------|-------|----|-----|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 湯原 | 尚 印 |
| 業務執行社員 | | | |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 山野 | 浩 印 |
| 業務執行社員 | | | |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の

注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光投信株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、新光投信株式会社は、平成28年7月13日付の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日にD I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社と統合した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

（1）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度 （平成27年3月31日） | 当事業年度 （平成28年3月31日） |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,427,042 | 14,861,160 |

| | | |
|------------|------------|------------|
| 有価証券 | 3,200,000 | 3,500,000 |
| 貯蔵品 | 5,117 | 4,282 |
| 立替金 | 23,184 | 14,857 |
| 前払金 | 64,821 | 67,307 |
| 前払費用 | 18,242 | 17,989 |
| 未収入金 | 872 | 153 |
| 未収委託者報酬 | 3,187,770 | 2,884,368 |
| 未収運用受託報酬 | 99,054 | 82,656 |
| 未収収益 | 6,338 | 8,528 |
| 繰延税金資産 | 372,215 | 326,063 |
| 流動資産合計 | 20,404,659 | 21,767,367 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 2 12,687 | 2 0 |
| 構築物(純額) | 2 1,444 | 2 0 |
| 器具・備品(純額) | 2 86,688 | 2 44,868 |
| 有形固定資産合計 | 100,820 | 44,868 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 91 | 91 |
| ソフトウェア | 85,517 | 55,116 |
| ソフトウェア仮勘定 | 669 | 1,944 |
| 無形固定資産合計 | 86,278 | 57,152 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,101,854 | 2,858,652 |
| 関係会社株式 | 77,100 | 77,100 |
| 長期差入保証金 | 124,246 | 23,339 |
| 長期繰延税金資産 | - | 29,604 |
| 前払年金費用 | 396,211 | 378,381 |
| その他 | 6,632 | 6,632 |
| 投資その他の資産合計 | 5,706,044 | 3,373,710 |
| 固定資産合計 | 5,893,143 | 3,475,731 |
| 資産合計 | 26,297,802 | 25,243,098 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 17,893 | 19,103 |
| リース債務 | 345 | - |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 160 | 152 |
| 未払償還金 | 5,083 | 4,216 |
| 未払手数料 | 1 1,558,682 | 1 1,360,372 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| その他未払金 | 952,018 | 516,568 |
| 未払金合計 | 2,515,945 | 1,881,309 |
| 未払費用 | 722,806 | 746,430 |
| 未払法人税等 | 1,222,883 | 857,031 |
| 賞与引当金 | 451,000 | 547,750 |
| 役員賞与引当金 | 66,000 | 44,000 |
| 外国税支払損失引当金 | 184,111 | - |
| 訴訟損失引当金 | 30,000 | 40,000 |
| 流動負債合計 | 5,210,985 | 4,135,625 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 89,752 | - |
| 退職給付引当金 | 155,806 | 146,617 |
| 役員退職慰労引当金 | 39,333 | 48,333 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 63,916 | 85,916 |
| 固定負債合計 | 348,809 | 280,867 |
| 負債合計 | 5,559,794 | 4,416,492 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,524,300 | 4,524,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,761,700 | 2,761,700 |
| 資本剰余金合計 | 2,761,700 | 2,761,700 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 360,493 | 360,493 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 8,900,000 | 8,900,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,981,245 | 4,185,368 |
| 利益剰余金合計 | 13,241,738 | 13,445,861 |
| 自己株式 | 72,415 | - |
| 株主資本合計 | 20,455,322 | 20,731,861 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 282,685 | 94,744 |
| 評価・換算差額等合計 | 282,685 | 94,744 |
| 純資産合計 | 20,738,008 | 20,826,605 |
| 負債純資産合計 | 26,297,802 | 25,243,098 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|-------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 35,876,795 | 39,283,623 |

| | | | | |
|-------------|---|------------|---|------------|
| 運用受託報酬 | | 238,412 | | 232,145 |
| 営業収益合計 | | 36,115,207 | | 39,515,769 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 1 | 18,252,669 | 1 | 19,472,734 |
| 広告宣伝費 | | 456,430 | | 507,020 |
| 公告費 | | 548 | | 469 |
| 調査費 | | | | |
| 調査費 | | 623,792 | | 841,825 |
| 委託調査費 | | 5,966,340 | | 7,419,125 |
| 図書費 | | 5,254 | | 4,879 |
| 調査費合計 | | 6,595,388 | | 8,265,830 |
| 委託計算費 | | 1,352,318 | | 1,711,366 |
| 営業雑経費 | | | | |
| 通信費 | | 32,335 | | 30,454 |
| 印刷費 | | 103,093 | | 1,022 |
| 協会費 | | 18,150 | | 19,367 |
| 諸会費 | | 3,300 | | 3,117 |
| その他 | | 41,594 | | 44,518 |
| 営業雑経費合計 | | 198,475 | | 98,480 |
| 営業費用合計 | | 26,855,830 | | 30,055,901 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | | | |
| 役員報酬 | | 96,445 | | 91,205 |
| 給料・手当 | | 1,368,552 | | 1,480,875 |
| 賞与 | | 336,076 | | 428,776 |
| 給料合計 | | 1,801,073 | | 2,000,857 |
| 交際費 | | 11,426 | | 10,708 |
| 寄付金 | | 3,198 | | 2,346 |
| 旅費交通費 | | 100,386 | | 109,240 |
| 租税公課 | | 68,508 | | 90,795 |
| 不動産賃借料 | | 206,753 | | 205,671 |
| 賞与引当金繰入 | | 451,000 | | 547,750 |
| 役員賞与引当金繰入 | | 66,000 | | 22,000 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | | 24,930 | | 22,210 |
| 退職給付費用 | | 191,900 | | 169,238 |
| 減価償却費 | | 70,676 | | 102,532 |
| 諸経費 | | 573,824 | | 647,510 |
| 一般管理費合計 | | 3,569,678 | | 3,930,859 |
| 営業利益 | | 5,689,698 | | 5,529,008 |

(単位：千円)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------------|---------------|
| (自 平成26年4月 1日 | (自 平成27年4月 1日 |
| 至 平成27年3月31日) | 至 平成28年3月31日) |

| | | |
|----------------|-----------|-----------|
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 163,006 | 65,772 |
| 有価証券利息 | 3,853 | 3,333 |
| 受取利息 | 10,741 | 10,751 |
| 時効成立分配金・償還金 | 5,080 | 923 |
| 受取保険金 | - | 10,300 |
| 雑益 | 487 | 2,845 |
| 営業外収益合計 | 183,170 | 93,926 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26 | 3 |
| 時効成立後支払分配金・償還金 | 3,083 | 5,532 |
| 雑損 | 3,261 | 556 |
| 営業外費用合計 | 6,371 | 6,092 |
| 経常利益 | 5,866,496 | 5,616,842 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 68,179 | 225,965 |
| 外国税支払損失引当金戻入益 | - | 43,200 |
| 特別利益合計 | 68,179 | 269,166 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,177 | 13,017 |
| 投資有価証券売却損 | 54,613 | 60,150 |
| 投資有価証券評価損 | 10,952 | 62,800 |
| 外国税支払損失引当金繰入額 | 184,111 | - |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 30,000 | 10,000 |
| 合併関連費用 | 2 | 2 |
| その他特別損失 | 22,227 | - |
| 特別損失合計 | 305,082 | 310,625 |
| 税引前当期純利益 | 5,629,593 | 5,575,383 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,111,379 | 1,832,729 |
| 法人税等調整額 | 66,999 | 19,773 |
| 法人税等合計 | 2,044,380 | 1,852,503 |
| 当期純利益 | 3,585,212 | 3,722,880 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 | 2,889,165 |

| | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 46,276 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 | 2,935,441 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 2,539,409 |
| 当期純利益 | | | | | 3,585,212 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 1,045,803 |
| 当期末残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 | 3,981,245 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|------------|--------|------------|--------------|------------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 12,149,658 | 72,415 | 19,363,242 | 50,874 | 19,414,117 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 46,276 | | 46,276 | | 46,276 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 12,195,935 | 72,415 | 19,409,519 | 50,874 | 19,460,393 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,539,409 | | 2,539,409 | | 2,539,409 |
| 当期純利益 | 3,585,212 | | 3,585,212 | | 3,585,212 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | 231,810 | 231,810 |
| 当期変動額合計 | 1,045,803 | - | 1,045,803 | 231,810 | 1,277,614 |
| 当期末残高 | 13,241,738 | 72,415 | 20,455,322 | 282,685 | 20,738,008 |

当事業年度（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|---------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 別途積立金 |
| 当期首残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | - | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | 72,415 | 72,415 | | |

| | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|
| 利益剰余金から 資本剰余金への振替 | | | 72,415 | 72,415 | | |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - |
| 当期末残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | - | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|-------------------|------------|-------------------|----------------------|------------|
| | 利益剰余金 | | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | その他有価 証券評価差 額金 | |
| | その他利益 剰余金 | 利 益 剰余金 合 計 | | | | |
| 当期首残高 | 3,981,245 | 13,241,738 | 72,415 | 20,455,322 | 282,685 | 20,738,008 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | 3,446,341 | 3,446,341 | | 3,446,341 | | 3,446,341 |
| 当期純利益 | 3,722,880 | 3,722,880 | | 3,722,880 | | 3,722,880 |
| 自己株式の消却 | | | 72,415 | - | | - |
| 利益剰余金から資本剰 余金への振替 | 72,415 | 72,415 | | - | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | - | 187,941 | 187,941 |
| 当期変動額合計 | 204,122 | 204,122 | 72,415 | 276,538 | 187,941 | 88,597 |
| 当期末残高 | 4,185,368 | 13,445,861 | - | 20,731,861 | 94,744 | 20,826,605 |

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 外国税支払損失引当金

証券投資信託の中国株式投資に対する課税規定が明確化されたことに伴い、将来支払う可能性がある金額を見積もり、計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

当社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日に、新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 アセットマネジメントOne株式会社
2. 代表者 西 恵正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
3. 本店所在地 東京都千代田区丸の内1-8-2
4. 統合日 平成28年10月1日

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 未払手数料 | 777,631千円 | 570,839千円 |

2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 573,602千円 | 657,201千円 |

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|-------|---|---|
| 支払手数料 | 9,189,399千円 | 8,452,937千円 |

2. 特別損失における合併関連費用の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|---|---|
| 固定資産・敷金の償却 | -千円 | 140,257千円 |
| その他 | -千円 | 24,400千円 |
| 合計 | -千円 | 164,657千円 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式（株） | 1,823,250 | - | - | 1,823,250 |

2．自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式（株） | 9,386 | - | - | 9,386 |

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 平成26年12月24日 臨時株主総会 | 普通株式 | 2,539,409 | 1,400 | 平成26年11月26日 | 平成26年12月25日 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|-------|-----------|
| 普通株式（株） | 1,823,250 | - | 9,386 | 1,813,864 |

(変動事由の概要)

自己株式の消却

2．自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|-------|--------|
| 普通株式（株） | 9,386 | - | 9,386 | - |

(変動事由の概要)

自己株式の消却

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成27年11月17日 取締役会 | 普通株式 | 3,446,341 | 1,900 | 平成27年12月8日 | 平成27年12月17日 |

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券

などにより、通常の取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先の信用リスク）の管理

預金の預入先については、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、資金運用スケジュールを作成し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 13,427,042 | 13,427,042 | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 8,102,802 | 8,102,802 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 3,187,770 | 3,187,770 | - |

当事業年度（平成28年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 14,861,160 | 14,861,160 | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 6,159,600 | 6,159,600 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 2,884,368 | 2,884,368 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 276,151 | 276,151 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 預金 | 13,426,934 | - | - | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 3,200,000 | 2,060,328 | 1,537,061 | 63,735 |
| (3) 未収委託者報酬 | 3,187,770 | - | - | - |

当事業年度(平成28年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 預金 | 14,861,112 | - | - | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 3,500,000 | 529,761 | 1,249,513 | 11,916 |
| (3) 未収委託者報酬 | 2,884,368 | - | - | - |

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額

77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載して
おりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 2,787,026 | 2,215,104 | 571,921 |
| | 小計 | 2,787,026 | 2,215,104 | 571,921 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 5,315,776 | 5,470,388 | 154,612 |
| | 小計 | 5,315,776 | 5,470,388 | 154,612 |
| | 合計 | 8,102,802 | 7,685,493 | 417,309 |

(注)非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて
困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 1,119,150 | 869,274 | 249,875 |
| | 小計 | 1,119,150 | 869,274 | 249,875 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 5,040,450 | 5,153,936 | 113,485 |
| | 小計 | 5,040,450 | 5,153,936 | 113,485 |
| | 合計 | 6,159,600 | 6,023,210 | 136,389 |

(注)非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて

て困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

| | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1)株式 | - | - | - |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 503,565 | 68,179 | 54,613 |
| 合計 | 503,565 | 68,179 | 54,613 |

当事業年度（平成28年3月31日）

| | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1)株式 | - | - | - |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 2,209,763 | 225,965 | 60,150 |
| 合計 | 2,209,763 | 225,965 | 60,150 |

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について10,952千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,800千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 1,424,739 | 1,348,083 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 71,902 | - |

| | | |
|------------------|-----------|-----------|
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 1,352,836 | 1,348,083 |
| 勤務費用 | 90,967 | 91,804 |
| 利息費用 | 9,476 | 6,074 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 31,927 | 53,747 |
| 退職給付の支払額 | 73,269 | 60,817 |
| 過去勤務費用の発生額 | - | - |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,348,083 | 1,438,892 |

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 年金資産の期首残高 | 1,157,054 | 1,329,170 |
| 期待運用収益 | 23,141 | 33,229 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 108,961 | 128,633 |
| 事業主からの拠出額 | 78,464 | 77,164 |
| 退職給付の支払額 | 38,450 | 28,253 |
| 年金資産の期末残高 | 1,329,170 | 1,282,678 |

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------------------|--------------|--------------|
| | (平成27年3月31日) | (平成28年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務 | 1,111,797 | 1,185,792 |
| 年金資産 | 1,329,170 | 1,282,678 |
| | 217,373 | 96,885 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 236,285 | 253,099 |
| 未積立退職給付債務 | 18,912 | 156,213 |
| 未認識数理計算上の差異 | 270,020 | 387,977 |
| 未認識過去勤務費用 | 10,703 | - |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 240,404 | 231,764 |
| 退職給付引当金 | 155,806 | 146,617 |
| 前払年金費用 | 396,211 | 378,381 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 240,404 | 231,764 |

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 勤務費用(注1) | 119,135 | 124,139 |
| 利息費用 | 9,476 | 6,074 |
| 期待運用収益 | 23,141 | 33,229 |

| | | |
|-----------------|---------|---------|
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 85,138 | 64,424 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 16,055 | 10,703 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 174,553 | 150,705 |

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(前事業年度28,168千円、当事業年度32,335千円)については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

(5)年金資産に関する事項

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 年金資産の主な内訳 | | |
| 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 | | |
| 株式 | 39.4% | 33.8% |
| 債券 | 27.3% | 27.3% |
| 共同運用資産 | 21.0% | 24.5% |
| 生命保険一般勘定 | 10.6% | 11.1% |
| 現金及び預金 | 1.4% | 3.2% |
| 合計 | 100% | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率 | 0.0720% ~ 1.625% | 0.0120% ~ 0.8060% |
| 長期期待運用収益率 | 2.0% | 2.5% |
| 予想昇給率(平均) | 2.6% | 2.6% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,347千円 当事業年度16,733千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
|--|-----------------------|-----------------------|

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 170,920千円 | 182,614千円 |
| 減価償却超過額 | 896 | 25,871 |
| 退職給付引当金 | 70,882 | 71,201 |
| 役員退職慰労引当金 | 12,688 | 14,799 |
| 投資有価証券評価損 | 15,033 | 19,229 |
| 非上場株式評価損 | 25,733 | 24,425 |
| 未払事業税 | 90,342 | 57,445 |
| 外国税支払損失引当金 | 60,867 | - |
| 訴訟損失引当金 | 9,918 | 12,344 |
| その他 | 87,621 | 120,305 |
| 繰延税金資産小計 | 544,905 | 528,236 |
| 評価性引当額 | - | - |
| 繰延税金資産合計 | 544,905 | 528,236 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 134,624 | 56,708 |
| 前払年金費用 | 127,817 | 115,860 |
| 繰延税金負債合計 | 262,442 | 172,568 |
| 繰延税金資産の純額 | 282,463 | 355,668 |

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | | |
|-----------------|-----------|-----------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 372,215千円 | 326,063千円 |
| 固定資産 - 長期繰延税金資産 | - | 29,604 |
| 固定負債 - 長期繰延税金負債 | 89,752 | - |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,360千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,963千円、法人税等調整額が18,324千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------|---------|--------------|-----------|----------------------------|-----------------------------|--------------------------------|-----------|-------|----------|
| 親会社 | みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区 | 125,167,284 | 金融商品取引業 | (被所有) 直接77.05 間接7.74 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い | 9,189,399 | 未払手数料 | 777,631 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------|---------|--------------|-----------|----------------------------|-----------------------------|--------------------------------|-----------|-------|----------|
| 親会社 | みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区 | 125,167,284 | 金融商品取引業 | (被所有) 直接76.98 間接7.73 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任 | 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い | 8,452,937 | 未払手数料 | 570,839 |

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------|----------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|----------------|----------|---------|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | みずほ証券プロパティマネジメント株式会社 | 東京都中央区 | 4,110,000 | 不動産賃貸業 | 直接4.05 | 事務所の賃借 | 事務所の賃借 | 175,210 | 長期差入保証金 | 116,378 |
| 同一の親会社を持つ会社 | 日本証券テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 228,000 | 情報サービス業 | なし | 計算業務の委託 | 計算委託料支払 | 92,974 | その他未払金 | 8,479 |
| | | | | | | | ハウジングサービス料支払 | 16,824 | その他未払金 | 1,514 |
| | | | | | | | メールシステムサービス料支払 | 36,923 | その他未払金 | 3,323 |
| | | | | | | | IT関連業務支援 | 18,002 | その他未払金 | 1,736 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------|----------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|--------|----------|---------|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | みずほ証券プロパティマネジメント株式会社 | 東京都中央区 | 4,110,000 | 不動産賃貸業 | 直接4.05 | 事務所の賃借 | 事務所の賃借 | 175,210 | 長期差入保証金 | 16,314 |

| | | | | | | | | | | |
|-------------|----------------|--------|---------|---------|----|---------|----------------|--------|--------|-------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 日本証券テクノロジー株式会社 | 東京都中央区 | 228,000 | 情報サービス業 | なし | 計算業務の委託 | 計算委託料支払 | 96,300 | その他未払金 | 8,725 |
| | | | | | | | ハウジングサービス料支払 | 16,824 | その他未払金 | 1,514 |
| | | | | | | | メールシステムサービス料支払 | 36,923 | その他未払金 | 3,323 |
| | | | | | | | IT関連業務支援 | 18,163 | その他未払金 | 1,728 |

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- (2) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。なお、期末残高については、当事業年度より原状回復費100,064千円を差引いた金額になっております。
- (3) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 11,433円05銭 | 11,481円90銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,976円56銭 | 2,052円45銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 当期純利益金額(千円) | 3,585,212 | 3,722,880 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 3,585,212 | 3,722,880 |
| 期中平均株式数(千株) | 1,813 | 1,813 |

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金

7,314,360

| | |
|------------|------------|
| 有価証券 | 101,520 |
| 未収委託者報酬 | 3,004,856 |
| 未収運用受託報酬 | 74,687 |
| 繰延税金資産 | 281,201 |
| その他 | 334,195 |
| 流動資産合計 | 11,110,820 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 器具・備品（純額） | 31,241 |
| 建設仮勘定 | 3,819 |
| 有形固定資産合計 | 1 35,061 |
| 無形固定資産 | |
| ソフトウェア | 52,424 |
| ソフトウェア仮勘定 | 20,936 |
| その他 | 91 |
| 無形固定資産合計 | 73,452 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 2,589,863 |
| 長期繰延税金資産 | 22,056 |
| 前払年金費用 | 352,195 |
| その他 | 29,332 |
| 投資その他の資産合計 | 2,993,448 |
| 固定資産合計 | 3,101,961 |
| 資産合計 | 14,212,782 |

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金

| | |
|---------|-----------|
| 未払収益分配金 | 153 |
| 未払償還金 | 4,216 |
| 未払手数料 | 1,406,798 |
| その他未払金 | 284,198 |
| 未払金合計 | 1,695,367 |

| | |
|---------|-----------|
| 未払費用 | 801,111 |
| 未払法人税等 | 850,492 |
| 未払消費税等 | 2 113,638 |
| 賞与引当金 | 382,000 |
| 訴訟損失引当金 | 70,000 |
| 流動負債合計 | 3,912,609 |

固定負債

| | |
|---------|---------|
| 退職給付引当金 | 160,185 |
| 固定負債合計 | 160,185 |

| | |
|------|-----------|
| 負債合計 | 4,072,794 |
|------|-----------|

純資産の部

株主資本

| | |
|---------|-----------|
| 資本金 | 4,524,300 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 2,761,700 |
| 資本剰余金合計 | 2,761,700 |
| 利益剰余金 | |

| | |
|--------------|------------|
| 利益準備金 | 360,493 |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | 2,473,372 |
| 利益剰余金合計 | 2,833,866 |
| 株主資本合計 | 10,119,866 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,122 |
| 評価・換算差額等合計 | 20,122 |
| 純資産合計 | 10,139,988 |
| 負債純資産合計 | 14,212,782 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

| | 当中間会計期間 | |
|--------------|---------------|---------------|
| | (自 平成28年4月 1日 | 至 平成28年9月30日) |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 19,468,460 | |
| 運用受託報酬 | 95,090 | |
| 営業収益合計 | 19,563,551 | |
| 営業費用及び一般管理費 | 1 | 16,721,767 |
| 営業利益 | | 2,841,783 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 32,758 | |
| 有価証券利息 | 522 | |
| 受取利息 | 2,296 | |
| 時効成立分配金・償還金 | 10 | |
| その他 | 531 | |
| 営業外収益合計 | | 36,119 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | | 34 |
| 営業外費用合計 | | 34 |
| 経常利益 | | 2,877,868 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,354 | |
| 投資有価証券売却益 | 9,179 | |
| 特別利益合計 | | 10,533 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3,996 | |
| 投資有価証券評価損 | 58,055 | |
| 固定資産除却損 | 50 | |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 30,000 | |
| 合併関連費用 | 11,926 | |
| 特別損失合計 | | 104,028 |
| 税引前中間純利益 | | 2,784,373 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 795,495 |
| 法人税等調整額 | | 85,212 |
| 法人税等合計 | | 880,707 |
| 中間純利益 | | 1,903,666 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | 別途 積立金 | 繰越 利益 剰余金 |
| 当期首残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | 8,900,000 | 4,185,368 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 別途積立金取崩 | | | | 8,900,000 | 8,900,000 |
| 剰余金の配当 | | | | | 12,515,661 |
| 中間純利益 | | | | | 1,903,666 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | 8,900,000 | 1,711,995 |
| 当中間期末残高 | 4,524,300 | 2,761,700 | 360,493 | - | 2,473,372 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------|-----------------|----------------|------------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主 資本 合計 | その他有価証 券評価差額金 | |
| | 利益 剰余金 合計 | | | |
| 当期首残高 | 13,445,861 | 20,731,861 | 94,744 | 20,826,605 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 別途積立金取崩 | - | - | | - |
| 剰余金の配当 | 12,515,661 | 12,515,661 | | 12,515,661 |
| 中間純利益 | 1,903,666 | 1,903,666 | | 1,903,666 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | 74,622 | 74,622 |
| 当中間期変動額合計 | 10,611,995 | 10,611,995 | 74,622 | 10,686,617 |
| 当中間期末残高 | 2,833,866 | 10,119,866 | 20,122 | 10,139,988 |

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

器具備品

定率法

なお、主な耐用年数は2～20年であります。

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間末日対応分を計上しております。

(2) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末日において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

| | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|----------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 498,091千円 |

2. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

| | 当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 9,695千円 |
| 無形固定資産 | 9,425千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,813,864 | - | - | 1,813,864 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|------------|-------------|-----------|------------|
| 平成28年6月15日 取締役会 | 普通株式 | 12,515,661 | 6,900 | 平成28年7月5日 | 平成28年7月27日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2.参照)。

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 7,314,360 | 7,314,360 | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 2,415,231 | 2,415,231 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 3,004,856 | 3,004,856 | - |
| (4) 未払手数料 | 1,406,798 | 1,406,798 | - |

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 276,151 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成28年9月30日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(中間貸借対照表計上額 77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

| | 種類 | 中間貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|----------------------|--------------------|--------------|------------|
| 中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 国債・地方債 等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 921,189 | 730,244 | 190,944 |
| | 小計 | 921,189 | 730,244 | 190,944 |
| 中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 国債・地方債 等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 1,494,041 | 1,656,021 | 161,979 |
| | 小計 | 1,494,041 | 1,656,021 | 161,979 |
| | 合計 | 2,415,231 | 2,386,265 | 28,965 |

(注)非上場株式(中間貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、中間貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 5,590円26銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 10,139,988 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額(千円) | 10,139,988 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 1,813,864 |
| 普通株式の自己株式数(株) | - |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株) | 1,813,864 |

| 項目 | 当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--------------------|--|
| (2) 1株当たり中間純利益金額 | 1,049円50銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益金額(千円) | 1,903,666 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額(千円) | 1,903,666 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,813,864 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（追加情報）

役員賞与引当金

当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、当中間会計期間中の業績等を勘案し役員に対して賞与を支給することを決議しました。

これに伴い、当中間会計期間末における役員賞与引当金20,525千円は「その他未払金」に振替えて表示しております。

役員退職慰労引当金

当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、みずほ投信投資顧問株式会社との間の吸収合併契約に従い、当会社が当該吸収合併により消滅する時をもって退任となる全取締役及び全監査役に対して、在任中の労に報いるため、当会社所定の基準による相当額の範囲で退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当中間会計期間において74,853千円を支給し、引当金全額の取崩しを行っております。

執行役員退職慰労引当金

当社は、平成28年9月14日開催の取締役会において、みずほ投信投資顧問株式会社との間の吸収合併契約に従い、当会社が当該吸収合併により消滅する時をもって退任となる全執行役員に対して、在任中の労に報いるため、当会社所定の基準による相当額の範囲で退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当中間会計期間において101,916千円を支給し、引当金全額の取崩しを行っております。

繰延税金資産

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（重要な後発事象）

当社(以下「新光投信」という)は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及びみずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 企業結合日
平成28年10月1日

2. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更等

平成28年9月7日付で、株式に関する事項等の定款の変更を行いました。

平成28年10月1日に、DIAMアセットマネジメント株式会社は、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。なお、当該統合に伴い、監査等委員会設置会社に移行しました。

b. 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 三井住友信託銀行株式会社（「受託者」）

a. 資本金の額

平成28年3月末日現在、342,037百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（資本金の額は平成28年3月末日現在）

| 名 称 | 資本金の額 (単位：百万円) | 事業の内容 |
|----------------------------------|-------------------|-------------------------------|
| みずほ証券株式会社 | 125,167 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 株式会社みずほ銀行 ^(注) | 1,404,065 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 藍澤証券株式会社 | 8,000 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| S M B Cフレンド証券株式会社 ^(注) | 27,270 | 同上 |
| ひろぎん証券株式会社 ^(注) | 6,100 | 同上 |
| 岡地証券株式会社 | 1,500 | 同上 |
| 株式会社池田泉州銀行 | 61,385 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社福岡銀行 ^(注) | 82,329 | 同上 |

(注) S M B Cフレンド証券株式会社、株式会社福岡銀行、株式会社みずほ銀行およびひろぎん証券株式会社におきましては、募集・販売の取り扱いは行っておりません。

2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益権の買い取り
- (4) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (7) 受益者に対する運用報告書の交付
- (8) 所得税および地方税の源泉徴収
- (9) その他上記業務に付随する一切の業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

（持株比率5%以上を記載します。）

<再信託受託会社の概要>

名 称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙などに委託会社の名称、ロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、ファンドの形態などを記載することがあります。また、以下の内容を記載することがあります。
- ・ 交付目論見書または請求目論見書である旨
 - ・ 金融商品取引法上の目論見書である旨
 - ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
 - ・ 詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・ 目論見書の使用開始日
 - ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - ・ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
 - ・ 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
 - ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載
- (2) 目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (3) 目論見書は電子媒体などとして使用される他、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (4) 本書の記載内容について、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に記載された運用実績のデータは、随時更新される場合があります。
- (6) 請求目論見書にファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月31日

DIAMアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているDIAMアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAMアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の「統合基本合意書」に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月30日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 湯原尚 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山野浩 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグリーン公社債投信7月号の平成27年7月22日から平成28年7月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーン公社債投信7月号の平成28年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月13日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|----|-----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 湯原 | 尚 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山野 | 浩 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社（旧社名：DIAMアセットマネジメント株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社（旧社名：DIAMアセットマネジメント株式会社）の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、アセットマネジメントOne株式会社（旧社名：DIAMアセットマネジメント株式会社）は、平成28年7月13日付の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社と統合した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年2月24日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 湯原 尚 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山野 浩 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグリーン公社債投信7月号の平成28年7月20日から平成29年1月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グリーン公社債投信7月号の平成29年1月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年7月20日から平成29年1月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。